公益社団法人日本地球惑星科学連合 平成 24 年度 第 7 回理事会

開催日時 平成25年3月7日(水)

午後13時00分から午後17時00分

開催場所 東京大学理学部 1 号館 8 階 8 4 3 号室

(東京都文京区本郷7-3-1)

平成24年度第7回理事会次第

- 1. 開 会
- 2. 報告事項
 - 1 2013 年大会準備報告
 - 全体の状況(投稿、出展)
 - ・緊急セッション: 隕石 【田近、新井@気象協会】
 - NASA-JAXA の特別セッションの準備状況 セッション、special lecture、reception
 - アウトリーチ企画
 - ·展示 NASA-JAXA
 - 2. 委員会報告
 - 大気水圏科学セクション サブセクション制導入について
 - ・総務委員会 共催・協替・講演の承認について
 - 3. その他
 - 事務局員採用状況
- 3. 審議事項
 - 第 1 号議案 連合新ジャーナルの経過と今後の予定について (名称の再検討、出版社との交渉、編集・運営委員会等の体制)
 - 第 2 号議案 2014 年大会の会場、および 2015 年以降の会場および大会参加料、投稿料の 値上げについて
 - 第 3 号議案 公益社団法人第 3 期 (平成 25 年 4 月-26 年 3 月) 事業計画書
 - 第 4 号議案 公益社団法人第 3 期 (平成 25 年 4 月-26 年 3 月) 予算書
 - 第 5 号議案 平成 25 年度定期社員総会 開催日程・議題・事前送付書類確認
 - 第 6 号議案 平成 25 年度代議員選挙・セクションプレジデント選挙 (日程確認、選挙管理委員会・役員候補者推薦委員会選出)
 - 第 7 号議案 会員(正会員)入会承認の件
 - 第 8 号議案 日本地球惑星科学連合調達実施規則(案)調達実施運用基準(案)
 - 第 9 号議案 2014 年 AOGS に向けた取り組みと方針
 - 第10号議案 宇宙政策委員会、に関する声明
 - 第 11 号議案 「(仮称)地質・地盤情報活用協議会」の設立への協力依頼 その他
 - ・大学における数学教育のアンケート
 - ・労働契約法改正について
 - サイエンスセッション以外の集会
- 4. 閉 会

(資 料)

• 平成 24 年度 第 6 回理事会議事録 (別添資料 1)

報告事項

1.	2013 年連合大会準備報告	
	大会当日主な日程(確定分)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1-2
	セッション別投稿状況 ・・・・・・・・・・・・・・・	P 3-5
	展示申込状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 6-7
	緊急特別セッション概要 ・・・・・・・・・・・・・	P 8
	2013 年連合大会 NASA 関連企画 ・・・・・・・・・・・	P 9
	サイエンスセッション以外の集会申込み ・・・・・・・・	P 10
	海外研究者・同伴者用企画 ・・・・・・・・・・・・・・	P 11
2.	委員会報告	
	総務委員会 平成 24 年共催・協賛・後援等一覧 ・・・・・・・	P 12

審議事項

1.	連合新ジャーナルの経過と今後の予定について・・・・・・・・	P 13-16
2.	横浜パシフィコ会場図・見積書詳細・・・・・・・・・・・	P 17-31
	値上げシミュレーション案 ・・・・・・・・・・・・・・	P 32
3. 4	平成 25 年度事業計画書・予算書(平成 25 年度定期社員総会配布予定)	別添資料 2
4.	平成 25 年 2 月 28 日現在正味財産増減計算書・・・・・・・・・	P 33
	(平成 24 年度対予算)	
5.	公益社団法人日本地球惑星科学連合第2回定時社員総会について	P 34-41
6.	公益社団法人第1回代議員選挙・セクションプレジデント選挙	P 42-43
7.	平成 24 年度会員数 推移 ・・・・・・・・・・・・・	P 44
	平成 24 年 12 月~平成 25 年 2 月度 入会会員 個人会員 ・・・	P 45-51
8.	日本地球惑星科学連合調達実施規則(案) ・・・・・・・・	P 52-53
	調達実施運用基準(案)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 54
9.	平成 25 年 2 月 3 日開催 国際対応・会場・値上げ課題検討会議事メモ	P55-56
	AOGS2014 LAC メンバー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 57-58
10.	「平成25年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針のフォロー	P 59-62
	アップ(案)」に関する意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
11.	「(仮称)地質・地盤情報活用協議会」の設立への協力依頼書・・	P 63-64
	〃 回答書・設立会議開催案内・協議会規則案 ・・・・・	P 65-67
12.	大学における数学教育のアンケートについて ・・・・・・・・	別添資料3
13.	労働契約法改正に関する資料 ・・・・・・・・・・・・・・・	P 68-70
14.	サイエンスセッション以外の集会申込み ・・・・・・・・・	P 10

その他の資料

	規則集	別冊	١
--	-----	----	---

2013年大会関連 主な日程

大会までの日程

0 0 10 0 0 10 0 0 0 0 0 0 0

- 3月13日 大会セッションコマ割確定
- 3月 中旬 アルバイト募集開始
- 3月 下旬 会合申込受付開始
- 3月28日 投稿採否,発表日時通知(投稿者·著者·発表者,座長)
- 4月10日 大会プログラム・日程公開(予定)
- 5月07日 事前(割引)参加登録申込締切

※締切後、会員登録・変更システム休止(6/30 まで)

- 5月10日 予稿原稿公開
- 5月19日~24日 連合2013年大会

学協会長会議 (5/22 13:00-14:00) 時間変更 社員総会 (5/22 18:30-19:30) 【要確認】ポスターコアタイムとの調整

セッションコマ日程

AM1 9:00-10:45 AM2 11:00-12:45

PM1 14:15-16:00 PM2 16:15-18:00

ポスターコア 18:15-19:30

大会当日の主な日程 (3/7 現在)

712 - 10 - 11

5月17日(金)

17:00 事務局移動

5月18日(土)

09:00-15:00 受付設営

13:00-17:00 教育問題検討委員会主催の地学教育に関するシンポジウム

15:00 LAN 設営

15:00-18:00 出展者 搬入(一部設営)

17:00-19:00 事前受付

5月19日(日)

07:30 アルバイト出勤開始

08:00-10:30 出展者設営

08:00-17:00 大会受付(参加者、高校生セッション、出展者)(17:00以降事務局対応)

18:30-20:00(予定) アイスブレーカー 2階

18:30- 全国地球惑星科学系専攻長・学科長懇談会

・プログラム関係

0-01:防災教育-災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること2

0-02: 高校生セッション

0-03:地球・惑星科学トップセミナー

「地球生命誕生物語」高井 研、

「太陽活動と地球環境への影響」常田 佐久

「暗色化するグリーンランド氷床~氷河を解かす不思議な微生物」竹内 望

0-04: イクメンプロジェクトと科学者のワーク・ライフ・バランス

5月20日(月)

09:00-15:30 東京ツア 会場前出発、到着

18:30- 理事会 スペシャルレクチャー

宇宙惑星科学 「太陽でスーパーフレアは起きるのか」柴田 一成

プログラム関係

0-05:日本のジオパークー新規ジオパーク公開審査とジオパークの紹介ー (AM1-PM3 IC) P-PS33:緊急特別セッション ロシアの隕石落下:地球への小天体衝突リスク (PM4 IC)

5月21日(火)

スペシャルレクチャー

地球生命科学 「地球で生まれ、地球が育てた生命」掛川 武

5月22日(水)

13:00-14:00 学協会長会議

18:30-19:30 社員総会 ⇒ 【要確認】ポスターコアタイムとの調整 19:45-21:30 内部レセプション 【実施するか日程とあわせて要確認】

スペシャルレクチャー

固体地球科学「ヒメダイヤ: 超高圧地球科学のスピンオフ」入舩徹男

プログラム関係

U-05: 地球惑星科学の進むべき道(5): 大型研究のありかた (AM1-PM3 IC) U-04: オープンアクセス電子ジャーナルと学術出版の将来 (PM4 IC)

5月23日(木)

19:00-21:00 NASA レセプション (マンハッタンホテル)

スペシャルレクチャー

大気水圏科学「未定」Jack KAYE

・プログラム関係

U-01: International Cooperation in Earth Planetary Science Project

5月24日(金)

14:30-16:30 出展者撤去 17:00-19:00 受付撤収 スペシャルレクチャー

地球人間圏科学「地球人間圏科学における問題の理解と解決ー福島からの報告ー」近藤昭彦

プログラム関係

セッション PM1 (16:00) で終了

日程未定項目

- ・ユニオンセッション (U-2, U-3, U-4) プログラム調整中 (3/12 に確定)
- ・内部レセプション 【実施するか日程とあわせて要確認】

国際	ID	SessionTitle	口頭	ポスター	投稿数計	コマ数
*	U-01	International Cooperation in Earth Planetary Science Project - Centering on NASA- JAXA Joint Project-	12	0	12	4
*	U-02	Global Data Sciences in the Big Data EraGlobal Data Management and System	20	3	23	4
	U-03	生命-水-鉱物-大気相互作用	17	7	24	4
	U-04	オープンアクセス電子ジャーナルと学術出版の将来	6	0	6	
	U-05	地球惑星科学の進むべき道(5):大型研究のありかた	6	6	12	4
		地球科学者の社会的責任	17	1	18	4
		太陽系小天体研究の新展開	27	10	37	4
		小計	105	27	132	24
		防災教育ー災害を乗り越えるために私達が子ども達に教えること2	5	0	5	2
		高校生によるポスター発表	別	システムタ	集計中	0
		地球・惑星科学トップセミナー	3	0	3	4
	O-04	イクメンプロジェクトと科学者のワーク・ライフ・バランス	6	0	6	2
	O-05	日本のジオパークー新規ジオパーク公開審査とジオパークの紹介ー	別	システムタ	集計中	3
		小計	14	0	14	11
		Toward future explorations of outer solar system	14	4	18	2
		Planetary processes from meteorites and experimental works	14	5	19	3
		Rotational motion and inner dynamics of the Earth, Mars and Moon	13	5	18	2
	P-PS04		11	6	17	2 5
		惑星科学	36	22	58	5
		来たる10年の月惑星探査に向けた構想と戦略	20	0	20	2
		月の科学と探査	25	16	41	4
		隕石解剖学: 太陽系物質の総合的理解に向けて	30	6	36	3
		宇宙における物質の形成と進化	15	1	16	2
		ロシアの隕石落下:地球への小天体衝突リスク		15より受イ		1
		Space Weather	41	15	56	6
		Mesosphere-Thermosphere-Ionosphere Coupling	37	4	41	5
		Earth's Dynamical Inner Magnetosphere	27	5	32	4
*	P-EM08	Space-borne imaging observation of the upper atmosphere	11	3	14	2
*	P-EM09	Lightning, TLEs and their Atmospheric Effects	13	3	16	2
	P-EM26	太陽圏・惑星間空間	11	4	15	2
		宇宙プラズマ理論・シミュレーション び気圏・電影響は今	17	14	31	2 3 3
		磁気圏-電離圏結合	17	16	33	3
		大気圏・電離圏 磁気圏構造とダイナミクス	23 18	26 4	49 22	3
			15	10	25	2
		Instrumentation for space science 惑星大気圏・電磁圏	28	13	41	2 4
		太陽系年代学の新展開	13	2	15	2
	P-CG3Z	小計	449	184	633	66
*	Δ-ΔS01	Toward Understanding of interactions between Tropical Cyclones and Ocean	13	2	15	2
		大気化学	27	27		4
		成層圏過程とその気候への影響	14	7	21	
		都市における極端気象	17	5	22	2
		最新の大気科学:福島原発事故放射能の大気・陸圏輸送、沈着問題	12	5	17	2
		海洋生態モデリング研究の最前線	13	1	14	2
		Hydroclimate in Asian monsoon region	23	9	32	3
		同位体水文学2013	15	2	17	2
		都市域の地下水・環境地質	5	4	9	1
		水・物質循環における陸上生態系の役割	15	3	18	
		水循環•水環境	13	11	24	2
		流域の水文地質と物質循環	21	8	29	2
		水関連大学院教育とキャリアパスの課題と展望	9	0	9	2
		Changes in Northern Eurasia and the Arctic: Their feedbacks to the Globe	11	11	22	2
	A-CC32		23	4	27	3
	A-CC33	氷床・氷河コアと古環境変動	16	3	19	2
	A-PE34	古気候·古海洋変動	55	10	65	6
		Subsurface Mass Transport and Environmental Assessment	12	18	30	2
*		Multi-scale ocean-atmosphere interaction in the tropics	18	10	28	3
*		Continental-Oceanic Mutual Interaction: Global-scale Material Circulation through				
		River Runoff	12	0	12	2
		中部山岳地域の自然環境変動	23	9	32	3
		陸域・海洋相互作用一物質循環と生態系との関係一	8	1	9	1
		統合的な陸域生態系-大気プロセス研究	17	2	19	2
		北極域の科学	16	14	30	3
		衛星による地球環境観測	30	12	42	3
	A-CG40	地球環境関連データセット展覧会	12	4	16	2
		小計	450	182	632	62
		Global land Project	5		5	1
*	H-GG02	International comparison of landscape appreciation	10	5	15	2

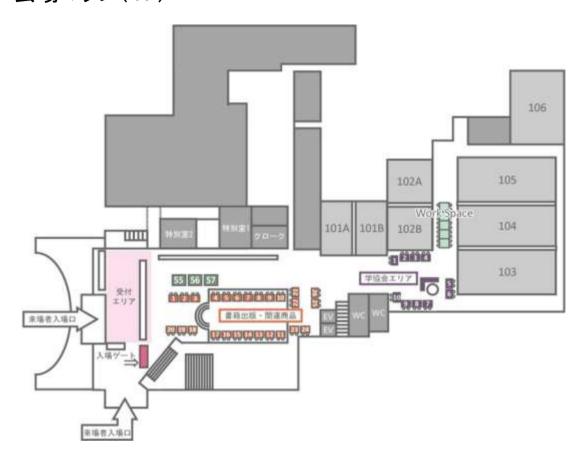
国際	ID	SessionTitle	口頭	ポスター	投稿数計	コマ数
	H-GG21	自然資源・環境の利用と管理	11	3	14	2
		Geomorphology	9	1	10	1
	H-GM22		9		16	2
		平野地域の第四紀層序と地質構造 ヒトー環境系の時系列ダイナミクス	11 25	7	18 36	2
		International Human Dimensions Programme	25 8	0	8	1
		人間環境と災害リスク	11	6	17	2
		Coastal Restoration in Post Tsunami Events; Environmental Effects and	4		4	1
*	H-DS06	Landslides and related phenomena	22	9	31	3
		Global earthquake and volcanic eruption risks in Asia-Pacific region (G-EVER)	7	1	8	1
		津波とその即時予測	19	9	28	3
		湿潤変動帯の地質災害とその前兆現象 海底地すべり	14 9	15	29 11	3
		 地球温暖化防止と地学(CO2地中・海洋貯留・利用、地球工学)	19	6	25	2
	H-TT09		12	4	16	2
		地理情報システム	11	3	14	1
	H-TT31	環境リモートセンシング	11	1	12	1
		同位体環境学の創出	21	15	36	2
	H-CG33	堆積·侵食・地形発達プロセスから読み取る地球表層環境変動	6	5	11	1
	H-CG34	惑星と閉鎖生態系における生物のシステム―微生物からヒトまで	6		10	1
	S-CD21		260 13	114	374 18	38
		別地子一版 重力・ジオイド	9		19	2
		Slip to the Trench in Megathrust Earthquakes	24	6	30	2 3
		Earthquake predictability research after the 2011 Tohoku earthquake	13	3	16	2
	S-SS23	リアルタイム地震情報システムの発展と利活用	9	5	14	1
		地震波伝播:理論と応用	15		24	2
		内陸地震に対する包括的アプローチ	14		17	2
		地殼構造	12 13	18 14	30 27	2 2 2
		地震活動 地震発生の物理・震源過程	29	9	38	3
		断層帯のレオロジーと地震の発生過程	28	3	31	3
		地震予知	9		11	1
	S-SS31	海溝型巨大地震の新しい描像	46		79	6
		活断層と古地震	21	31	52	3
		強震動·地震災害	27	28	55	4
	S-SS34	地殻変動	6	14	20	1
			21 13	5 9	26 22	3 2
		電気伝導度・地殻活動電磁気学	10		18	2
		Earth and Planetary Cores Seen from Multi-disciplinary Approaches	19	3	22	3
		Mineral physics and dynamics of deep planetary interiors	15		21	2
		Origin, evolution, and destruction of oceanic plate	33		37	4
		Geofluids and their roles in dynamics of the Earth's interior	20		32	3
		地球構成物質のレオロジーと物質移動	22	5	28 29	3
		地球深部ダイナミクス:プレート・マントル・核の相互作用 地球年代学・同位体地球科学	24 14		29	2
		地域地質と構造発達史	3		18	1
	S-RD42	資源地質学の新展開:鉱液の実態解明に向けて	6	0	6	1
	S-MP43	変形岩・変成岩とテクトニクス	19		37	3
	S-MP44	鉱物の物理化学	16		25	2
		ナノ鉱物が支配する地球表層環境	7	2	9	1
		水素系物質と中性子の地球惑星科学 メルトー延性ー脆性岩体のダイナミクスとエネルギー抽出	12 7	1	16 8	2
		活動的火山	26		58	4
		火山防災の基礎と応用	10	4	14	1
	S-VC50	火山噴火のダイナミクスと素過程	18		25	2
	S-VC51	火山とテクトニクス	8		13	1
		火山の熱水系	8		12	1
	S-VC53	火山・火成活動とその長期予測 固体地球化学・惑星化学	7 25		26 33	2
		回体地球化学·恐重化学 Frontier Researches in Exploration Geophysics	19	8	22	3 2
		空中からの地球計測とモニタリング	8		13	1
	S-TT56	地震観測・処理システム	4		15	1
	S-TT57	合成開口レーダー	14		17	2
	S-TT59	ハイパフォーマンスコンピューティングが拓く固体地球科学の未来	19		19	2
		Collision, Subduction, and Metamorphic processes	12	3	15	2 2 2 2 2
		Geodynamics of off-arc volcanism and back-arc opening	14		15	2
		Deep Carbon Cycle	12 10		14 15	2
*	5-CG10	Evolution of continental crust and Project IBM	10	5	15	2

国際	ID	SessionTitle	口頭	ポスター	投稿数計	コマ数
		放射性廃棄物処分と地球科学	6		10	1
		岩石·鉱物·資源	10	18	28	2
		スロー地震	15	7	22	2
	S-CG63	流体と沈み込み帯のダイナミクス	16	13	29	3
	S-CG64	断層帯の化学	5	2	7	1
		応力と地殻ダイナミクス	4	4	8	1
		プレート収束帯における地殻変形運動の統合的理解	17	4	21	2
		海洋底地球科学	25	10	35	3
	S-CG68	島弧の構造・進化とジオダイナミクス	21	8	29	2
		小計	882	496	1378	124
*	B-A001	Astrobiology: Origins, Evolution, Distribution of Life	20	14	34	4
	B-BG21	海底下の大河:海洋地殼中の移流と生物地球化学作用	8	4	12	1
	B-BG22	サンゴ礁:生命・地球・人の接点	9	1	10	1
	B-PT23	地球史解読: 冥王代から現代まで	15	9	24	2
	B-PT24	地球生命史	9	2	11	1
	B-PT25	化学合成生態系の進化をめぐって	6	4	10	1
		古代ゲノム学	9	2	11	1
		顕生代生物多様性の変遷:絶滅と多様化	12	2	14	1
	B-PT28	人類進化と気候変動	6	1	7	1
		Biocalcification and the geochemistry of proxies	16	6	22	2
		小計	110	45	155	15
	G-01	小中学校の地球惑星科学教育	4	1	5	0
		高等学校の地球惑星科学教育	2	2	4	0
		学士課程教育の現状と課題	2	1	3	2
		地球惑星科学のアウトリーチ	12	13	25	2
	u 0+	小計	20	17	37	4
*	M-IS01	Atmospheric Electricity	15	0	15	2
		Global Data Sciences in the Big Data EraGlobal Data Management and System	2	1	3	1
^	M-IS21	地球流体力学:地球惑星現象への分野横断的アプローチ	9	3	12	1
	M-IS22	宇宙気候学の進展	12	2	14	2
		地球掘削科学	24		38	3
		生物地球化学	30	20	50	4
		津波堆積物	20	15	35	3
	M-1020	ガスハイドレート: 地球環境と資源科学からのアプローチ	16	2	18	2
	M 1027	光エネルギーを巡る生命システムの進化ダイナミクス	8	5	13	1
		遠洋域の進化	10	1	11	1
		返洋域の進化 日本における巨大地磁気誘導電流	21	3	24	2
		中本にありる巨人地磁気誘導電流 地震・火山等の地殻活動に伴う地圏・大気圏・電離圏電磁現象	17	6	23	2
	M-1230	地震・火山寺の地成活動に行う地圏・入気圏・電離圏電磁現象 結晶成長における界面・ナノ現象	11	2	13	
						1
		ジオパーク	18	8	26	2
		海底マンガン鉱床の生成・環境・起源	10	1	11	1
	M-GI34	情報地球惑星科学と大量データ処理	10		13	2
	M-AG35	福島原発事故により放出された放射性核種の環境動態	21	9	30	3
	M-SD03	(GL-UZ) in Japan	11	4	15	2
*	M-SD04	New atmospheric and geospace science opened by EISCAT_3D	17	6	23	3
		宇宙食と宇宙農業	8	0	8	1
		地球惑星科学における地図・空間表現(ポスターのみ)	0		14	0
		地球化学の最前線: 先端的手法から探る地球像	13		18	2
		ソーシャルメディアと地球惑星科学	8		9	1
		インフラサウンド及び関連波動が繋ぐ多圏融合地球物理学の新描像	12	5	17	2
		地球科学の科学史・科学哲学・科学技術社会論	14	5	19	2
		PALEO研究の最前線とその将来の発展性	17	1	18	2
	141 7747	「TALLO 明光の取削線ともの行木の光版は 小計	354	136	490	48
		合計	2644	1201	3845	392

セッション数 181 ★国際セッション43

2013 年展示申込状況

■会場マップ(1F)



	書籍出版・関連商品(23 ブース)
1	ホリミネラロジー ミネラルショップ
2	株式会社 朝倉書店
3	共立出版株式会社
4	テラパブ
5	一般財団法人 東京大学出版会
6	一般社団法人 京都大学学術出版会
7, 8	シュプリンガー
9, 10	ケンブリッジ大学出版局
11, 12	エルゼビア・ジャパン株式会社
13	株式会社ニュートリノ
14, 15	ワイリー・ジャパン株式会社
17	株式会社二ホン・ミック
18	地学団体研究会
19	(株) 渡辺教具製作所
20	株式会社 テラハウス
21, 22	布引焼窯元
23	株式会社 横山空間情報研究所

古今書院

26

学協会エリア (8 ブース)

- 日本鉱物科学会
- 3 公益社団法人日本地震学会 4
 - 一般社団法人日本地質学会
- 5, 6 日本地球化学会 7

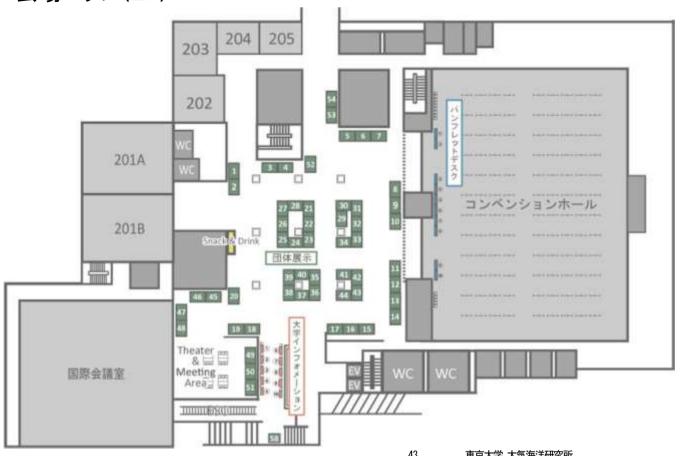
2

- 地球電磁気·地球惑星圏学会
- 8 特定非営利活動法人日本火山学会
- 日本古生物学会

団体展示 (1F、2F 57 ブース)

- 55 京都大学・リーディング大学院(安全安心)「グローバル生存学大学院連携プロ グラム」・グローバルCOEプログラム「極端気象と適応社会の生存科学」
- 東京大学大学院理学系研究科 地球惑星科学専攻 56
- 57 東京工業大学 地球生命研究所 (ELSI)

•会場マップ(2F)



43 東京大学 大気海洋研究所 44 気象庁
44
45 株式会社 aLab
46 東北大学 グローバル安全学トップリーダー育成:
グラム
47 名古屋大学太陽地球環境研究所
48 名古屋大学博士課程教育リーディングプログラム
ロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」
フーク観測・研究」 東北大学災害科学国際研究所
49,50,51 東北大学災害科学国際研究所
52 サイバネットシステム株式会社
53 北極環境研究コンソーシアム
55 京都大学・リーディング大学院(安全安心)「グロ
バル生存学大学院連携プログラム」・グローバル・
Eプログラム「極端気象と適応社会の生存科学」
56 東京大学大学院理学系研究科 地球惑星科学専攻
58 株式会社 JNC ケンウッド
大学インフォメーション (10 ブース)
1 大阪大学大学院理学研究科 宇宙地球科学専攻
2 筑波大学生命環境系・地球科学専攻
3 立正大学大学院地球環境科学研究科
4 名古屋大学大学院環境学研究科地球環境科学専攻
5 岡山理科大学地球惑星環境科学研究センター
6 東京大学理学系研究科地殻内流体研究グループ
7
8 横浜国立大学大学院環境情報研究院・学府
9 北海道大学 同位体顕微鏡システム
10 金沢大学地球学教室
パンフレットデスク(3 ブース)
8 株式会社 近計システム
9 ベータ・アナリティック
2 (伊成)
3(保留) 東海大学工学部航空宇宙学科
3 (林笛) 東海大学工学部航空宇宙学科

2013 年連合大会緊急特別セッション

「ロシアの隕石落下:地球への小天体衝突リスク」

【コンビーナー】

田近英一(東京大学、日本地球惑星科学連合広報普及委員会委員長)渡部潤一(国立天文台天文情報センター)

【共催】日本惑星科学会、日本天文学会 (予定)

【セッションカテゴリー】宇宙惑星科学(P) P-PS33

【開催日】5/20 16:00-18:00 (予定、後日確定)

【開催場所】IC

【スコープ】

本年 2 月 15 日にロシアに直径 17 メートル(推定)の隕石が落下し, 周辺地域に大きな被害をもたらしました。このイベントに関するレビュー, 観測データの解析, 数値シミュレーションのほか, 地球への小天体衝突に関する幅広い視点からの発表を歓迎します.

【発表形式】 オーラル:招待、ポスターセッション:募集

【招待講演予定】16:00-18:00

- 1. ロシアの隕石落下―概要 (渡部潤ー@国立天文台)
- 2. ロシアの隕石落下—インフラサウンド観測(石原@AIST)
- 3. ロシアの隕石落下—地震波観測(山田真澄@京都大学+)
- 4. ロシアの隕石落下―短波レーダー観測(長妻努@NICT)
- 5. 隕石の空中爆発現象(杉田精司@東京大学)
- 6. 低頻度災害:海洋への落下と衝突津波(後藤和久・今村文彦@東北大学)
- 7. 衝突頻度・NEOs 軌道計算・スペースガード(吉川真@JAXA)
- 8. 小惑星の地球衝突回避(山川宏@京都大学生存圏)

【開催までの日程】

3/6 臨時メール

3/6~3/14 9:00 申込受付 ★現在受付中 (情報整理、個別メール案内)

3/15~3/25 12:00 投稿受付

3/26 内容確認

3/27 プログラム編成入力(事務局)

2013 年連合大会 NASA 関連企画

1) ユニオンセッション U-01

「International Cooperation in Earth Planetary Science Project
- Centering on NASA-JAXA Joint Project-」

【コンビーナー】

山本 静夫 (JAXA) Jack A. Kaye (NASA) 世話人:沖 理子 (JAXA)

【開催日時・場所】5/23(木) IC AM1-PM2 4コマ (9:00-18:00)

【招待講演予定】

[Planetary physics] topic/ Japan / U.S.

1. HINODE (SOLAR-B) SHIMIZU Toshifumi (JAXA) / Kathy Reeves (Harvard-Smithsonian CfA)
2. GEOTAIL NISHIDA Atsuhiro / Takahashi Kazue (Johns Hopkins Univ. APL)

[Earth Observation]

3. JAXA/NASA Program
4. GPM&TRMM
5. GCOM&A-train
6. GOSAT

YAMAMOTO Shizuo (JAXA) / Jack Kaye (NASA)
NAKAMURA Kenji (Naogya Univ.) / George Huffman (NASA)
Graeme L Stephens (Caltech/JPL)
YOKOTA Tsuiya (NIES) / David Crisp (Caltech/JPL)

2) スペシャルレクチャー

【開催日】5/23(木)昼休み

【担当】 Jack A. Kaye (NASA) [大気水圏科学セクション]

3) レセプション

【開催日時・場所】 5/23(木) 19:00~21:00 マンハッタンホテル 7 階 【参加者】 U-01 講演者、JAXA 関係者、連合 約 30 名

サイエンスセッション以外の集会申込み (20130306)

代表者氏名	縫村 崇行	永原 裕子	金井 隆憲
代表者メールアドレス	nuimura@nagoya-u.jp	hiroko@eps.s.u-tokyo.ac.jp	kanai−t@jamstec.go.jp
代表者所属	名古屋大学/OSGeo財団日本支部	東大·地惑	独立行政法人海洋研究開発機構 事業推進部広
代表者電話番号	080 - 2665 - 8961	03 - 5841 - 4508	046 - 867 - 9059
集会名称	FOSS4Gによる地理情報解析ハンズオン	全国地球惑星科学系専攻長·学科長懇談会	JAMSTECハイスクール 〜サイエンス・クルーズ部〜 講義(仮)
集会内容についての説 明	FOSS4G(Free and Open Source Software for Geospatial)と呼ばれるオープンソースGISソフトウェアを用いた地理情報解析のハンズオン(実習)を行います。	全国の地球惑星科学系専攻長・学科長が一同に会し、情報交換をし、地球惑星科学系大学の発展のための議論をおこなう	海洋研究開発機構が高校生を対象にした研究者による講義です。 会場では約60分ほどの地球科学に関する講義および質疑応答を行います。 講義の様子は当機構のwebページでLive配信します。
集会主催者·団体名	OSGeo財団日本支部 http://www.osgeo.jp/	日本学術会議地球惑星科学委員会	独立行政法人海洋研究開発機構
【副代表者氏名・メールアドレス・電話番号】	嘉山陽一(朝日航洋株式会社) Yoichi.kayama@gmail.com / 090-3311-4092	北里洋 kitazatoh@jamstec.go.jp	藤井 友紀子 y-fujii@jamstec.go.jp 046-867-9649
【参加者数の概算】	20	30	100
【その他(開催日時の希望、開催未定の場合はいつころ決定できるかなど)】		19日(日)セッション終了後15分後から2時間 お願いします	高校生を対象にしているので、高校生のセッションがある日を希望。 開催は計画途中です。 インターネット(可能であれば有線)環境のある部屋を希望。

JpGU Meeting 2013

Japan Geoscience Union Meeting, May 19th-24th, Makuhari Messe

▶Site map ▶JbGU Meeting 2013 English ▶日本地球惑星科学連合のページへ

コンビーナの方へ

学生の方へ

出展者の方へ

東京スカイツリー8

▶ 東京ツアー

▶東京スカイツリー®と浅草・仲見世散策

5月20日(月)開催!

募集人数:30名 お申込み締切:4月15日(月)

2012年5月22日開業!東京の新名所「東京スカイツリー®」と昔ながらの下町風景の浅草・仲見世を会場からのシャトルバスで日 帰りツアーを企画いたしました。

国内からはもちろん海外からの参加者、同伴者の皆さまに楽しんでいただけるよう、英語ガイドによるご案内となっています。 皆さまのご参加をお待ちしております。

《催行可否について》

最少催行人員25名に満たない場合、催行中止となります。催行中止の場合のみ4月27日(金)までにご連絡します。

■ 日程

5月20日(月)

幕張メッセ 10:00出発 --- 東京スカイツリー®(約2時間) -- 浅草寺・仲見世散策(1時間) -- 15:30到着 幕張メッセ

■ 料金

お一人様 6,600円

(貸切バス代金、英語ガイド代金、東京スカイツリー®天望デッキ(350m)入場込、及び消費税等 諸税。東京スカイツリー®天望回廊への入場料は含まれません。また御昼食料金、旅行保険、 個人的性質の諸費用、自宅から出発地までの交通費等も旅行代金には含まれません。)



クレジットカードまたは銀行振込

■ お申し込み

こちらから: https://mice.jtbgmt.com/jpgu2013?lang=jpn

■ 取消·変更

予約を変更・取消される場合には、個人ページより手続きを行ってください。 取消の場合は、下記の規定に基づき取消料を申し受けます。



尚、銀行振り込みご利用の場合、予約の変更・取消にともなうご返金はツアー終了後になる場合もございますので、予めご 了承ください。

旅行企画:実施/受託販売:観光庁長官登録旅行業 第1723号

(社)日本旅行業協会正会員 旅行業公正取引協議会会員

(株)JTBグローバルマーケティングアンドトラベルMICE営業部「JPGU2013」係(CD349436-001)

問合せ受付時間: 10:00~17:30 (除土日および祝祭日)

〒140-8604 東京都品川区東品川2-3-11

FAX:(03)5495-0685 電話:(03)5796-5445 Email: jpgu2013@gmt.jtb.jp

総合旅行業務取扱管理者 伊藤 成明

▶JpGU Meeting 2013トップページに戻る





平成24年度 共催・協賛・後援等一覧

平成25年3月6日現在

承認日	種別	会合名等	開催期間	会場
6月20日	共催	いま改めて二つの大震災から学ぶ 一阪神淡路大震災・東 日本大震災と地理学・変動地形学-	平成24年10月6日(土)	神戸大学
6月20日	協賛	地震発生及び火山噴火研究の将来構想シンポジウム	平成24年7月5日(木)~6日(金)	東京大学鉄門記念講堂
6月25日	後援	科学教育研究協議会・第58回全国研究大会・鳥取大会	平成24年8月3日(金)~5日(日)	米子コンベンションセンター
8月6日	協賛	第53回高圧討論会	平成24年11月7日(水)~9日(金)	大阪大学会館
8月10日	協賛	ハイパフォーマンスコンピューティングと計算科学シンポジウム(HPCS2013)	平成25年1月15日(火)~16日(水)	東京工業大学 蔵前会館 くらまえホール
8月6日	協賛	第4回MLFシンポジウム・茨城県ビームライン平成23年度 成果報告会	平成24年10月10日(水)~11日(木)	日本科学未来館
8月20日	後援	文科省「一家に1枚」ポスターの制作プロデュース	後援期間:平成24年8月末日~ (採択後~ポス ター発行まで)	主催:日本鉱物学会教育普及 委員会
12月18日	後援	「自然災害国際ネットワークの構築にむけて: 固体地球科学と市民との対話」	平成25年2月1日(金)	日本学術会議講堂
12月25日	協賛	未来を拓く高圧力科学技術セミナーシリーズ(38) 「高速衝突により生じる様々な現象とその応用」	平成25年4月15日(月) 午後13:00~17:30	東京工業大学田町キャンパス内
12月26日	協賛	第18回計算工学講演会	平成25年6月19日(水)~21日(金)	東京大学生産技術研究所
2月19日	後援	「ちきゅう」10年計画国際ワークショップ	平成25年4月21日(日)~23日(火)	一橋大学一橋講堂
2月19日	協賛	第12回アジア太平洋物理会議(APPC12)	平成25年7月14日(日)~19日(金)	幕張メッセ国際会議場
2月21日	協賛	第11回SEGJ国際シンポジウム	平成25年11月18日(月)~20日(水)	新横浜プリンスホテル
2月18日	後援	J-RAPID終了報告シンポジウム	平成25年3月6日(水)~7日(木)	東北大学片平さくらホール

平成24年度 サポートレター一覧

承認日	種別	サポートレタータイトル	事業主体	提出先
6月22日	サポートレター	(平成22~26年)事業「超高層大気長期変動の全球地上	国立極地研究所、東北大学理学研究科附属惑星プラズマ・大気研究センター、名古屋大学太陽地球環境研究所、京都大学生存圏研究所、京都大学理学研究科(附属地磁気世界資料解析センター・附属天文台)、および九州大学国際宇宙天気科学・教育センターによる連携事業	文部科学省
6月26日	サポートレター	「SPRINT-B/ERG衛星」に対する支援の要望書		独立行政法人宇宙航空研究開 発機構宇宙科学研究所 小野田所長

JpGU 新ジャーナル 編集・運営委員各位

ごぶさたしております.

10月より時間が経ってしまいましたが、これまでの経過と今後の予定について、お知らせしたいと思います. 現在、ネックとなっているのは、出版会社との契約前の事務処理の準備です. なお、点線以下に、 JpGU*新ジャーナルの骨子(案)を添付します.

よろしくお願いいたします.

JpGU 編集担当理事 川幡穂高

- 1) 「科学研究費補助金(研究成果公開促進経費)」を 2012 年 11 月 13 日に提出しました. (最終バージョンが必要な場合,「日本地球惑星科学連合事務局御中〈office@jpgu.org〉」までお知らせ下さい.審査前なので取扱注意でお願いいたします.)
- 2) AGU が Wiley と組んで、ジャーナルの発行を発展させることとなりました(本件の意味するところは大きく、AGU といえども自前でマーケティング・出版プロセスも含めて行うことが難しくなってきたことを示しています。Wiley は「化学」分野で強く、IF10を超えるような雑誌も複数、出版しています。)
- 3) JpGU のジャーナル準備にあたり、出版会社との契約を行わないと、編集方法、編集規則など について進めることができません(他の学会ジャーナルについても、新規の科学研究費補助金 に対応して、どのように契約しなおすか、について混乱しているようです).
- 4) その前提となる、契約について、公益社団法人日本地球惑星科学連合では、これまで詳細な規則がなかったので、弁護士とも相談して「日本地球惑星科学連合調達実施規則」を詰めています。
 - ─ 現状では本件が第一のネックとなっています ─
- 5) 現在の予定では、JpGUの自己予算で小規模に開始し、その後、「科学研究費補助金(研究成果公開促進経費)」が獲得できた場合には、規模を拡大する方向で準備をすすめています.
- 6) 出版会社との契約が済み次第,編集委員会・運営委員会を開催し、最終的なジャーナル名,編集方針,編集規則などを制定していく予定です(たぶん,3月末か,4月初旬).
- 7)編集委員会・運営委員会を開催し、方針を決定し、連合大会にむけて準備を行いたいと考えています.
- 8) 海外在住の編集委員についても、引き続き推薦をお願いしています. (2013.2.1 現在、海外在住の編集委員の合計 18、宇宙惑星 2、大気水圏 2、地球人間圏 2、

固体地球9,地球生命1+2です.)

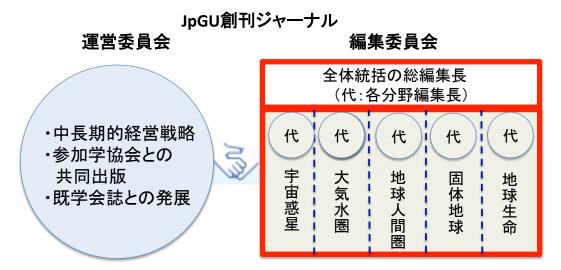
- 9) 4月末か5月初旬に「科学研究費補助金(研究成果公開促進経費)」のヒアリングが実施される予定です。その準備を行います。たぶん、6月に結果が知らされます。
- 10) 連合大会のユニオン・セッションで、外部より2名の講師をまじえて、U-04「オープンアクセス電子ジャーナルと学術出版の将来」(150分間)を開催します.
- 11) 2014年1月創刊をめざして、6月か7月に最初の投稿受付を行えればと考えています.

---- ---- JpGU*新ジャーナル骨子 (案) ---- ----

JpGU*新ジャーナル

2012.11.14 川幡穂高

- 1) 質の高い Open Access e-journal を JpGU 参加 49 学会と協力して創刊します.
- 2) 2014年1月創刊,投稿受付開始2014年5月予定しています.
- 3) 発行先の会社は、Springer/Cambridge University Press/Taylor-Francis のいずれかになりそうで、2013 年春までに契約に至りたい.
- 4) 既存学会との conflict をなくすために、レビュー20%, 通常優秀論文(幕張での連合大会** での発表の中からセッション長の推薦により投稿可)80%程度で構成されます(JpGU ジャーナルではレターは直接扱わない).
- 5) 上記,レビューと優秀論文については投稿料は2万円程度,外国も含めて自由投稿の場合に は実費(円安になったので12万円程度)の予定です.
- 6) 最初は 600-800 ページで開始となるので、1 学会当たりに割り振ると 15 ページ程度にしかなりません.
- 7) 出版に際しては、ジャーナル運営会議・編集会議の2つが設置されます.
- 8) 編集委員は最終的には 50 名以上(50%海外). 編集委員は, 科研費申請時(第一次)では, 海外 11 名, 国内 11 名となっています.
- 9) 科研費獲得不可能な場合でも、すでに出版準備金は予算化したるので、来年開始予定です。
- 10) Impact factor は 2.5 以上を目指します(科研費数値目標として記載)が、基本的に「質の高い論文の掲載」がポリシーです.
- * 公益社団法人日本地球惑星科学連合, JpGU (Japan Geoscience Union)
- ** 2012年の大会では約4,000発表,参加者は7,000人.



海外在住の編集委員(合計18,宇宙惑星2,大気水圏2,地球人間圏2,固体地球9,地球生命 1+2)(2013.2.1 現在) U-04「オープンアクセス電子ジャーナルと学術出版の将来」

セッション目的:日本地球惑星科学連合では、オープンアクセス電子ジャーナルの2014年の刊行を目指して準備中である.本件は、「国際情報発信強化」といった日本の科学会全体が直面している課題を背景としている。本セッションでは、オープンアクセス電子ジャーナルの概念、ビジネスモデル、学術出版の将来、地球科学研究に与える影響について、他分野の招待講演者も含めて幅広く情報交換するとともに議論を行う。

(たぶん、5月22日(水曜日)午後3時過ぎ開始、当日、JpGU参加学協会会長懇談会が開催される予定)

5分間

津田敏隆(公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長,京都大学)

Toshitaka Tsuda, tsuda@rish.kyoto-u.ac.jp

挨拶

25分間, 林 和弘(文部科学省科学技術政策研究所)

Kazuhiro Hayashi, khayashi@nistep.go.jp

日本の学術雑誌による海外情報発信力強化

Enhancement of scientific information transmission to overseas countries by Japanese international scientific journals

25分間, 北里 洋(日本学術会議委員,(独)海洋研究開発機構)

Hiroshi Kitazato, <u>kitazatoh@jamstec.go.jp</u>

日本学術会議におけるジャーナル国際化への考え

How does SCJ think about international scientific journals?

25分間,遠藤悟(東京工業大学大学マネジメントセンター)

Satoru Endo, strendo@jim.titech.ac.jp

米国におけるオープンアクセス化に関する政策論議の展開

Open access publication in the United States

25分間,加藤 憲二(静岡大学理学研究科附属図書館)

KATO Kenji, skkato@ipc.shizuoka.ac.jp

電子ジャーナルとオープンアクセス

Electric Journal and its "Open Access" 2013/02/14

20分間,小田啓邦 (Earth, Planets and Space 運営委員会議長,(独)産業技術総合研究所)

Hirokuni Oda, hirokuni-oda@aist.go.jp

欧文誌"Earth, Planets and Space"のオープンアクセス化

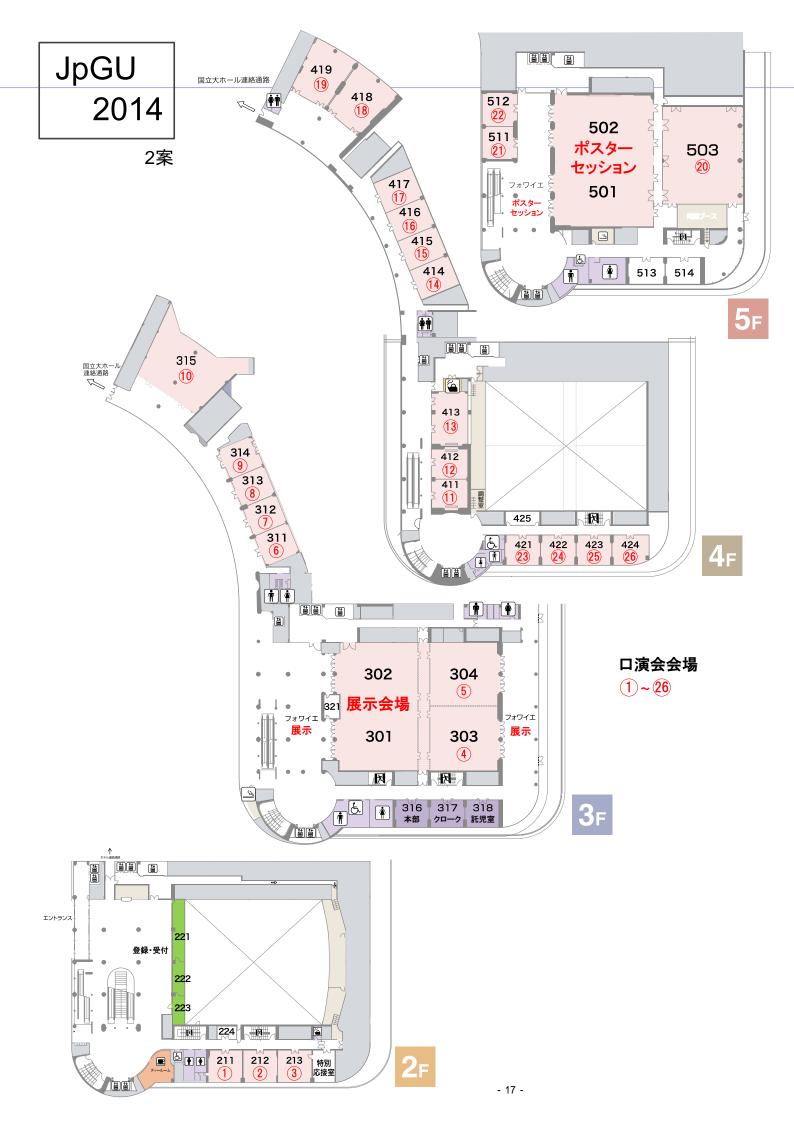
Open Access Publication of Journal "Earth, Planets and Space" 2013/02/13

25分間,川幡 穂高(公益社団法人日本地球惑星科学連合副会長,東京大学)

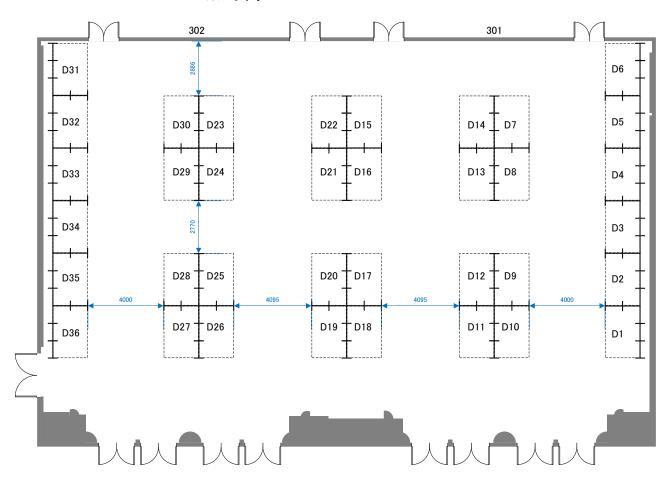
Hodaka Kawahata, kawahata@aori.u-tokyo.ac.jp

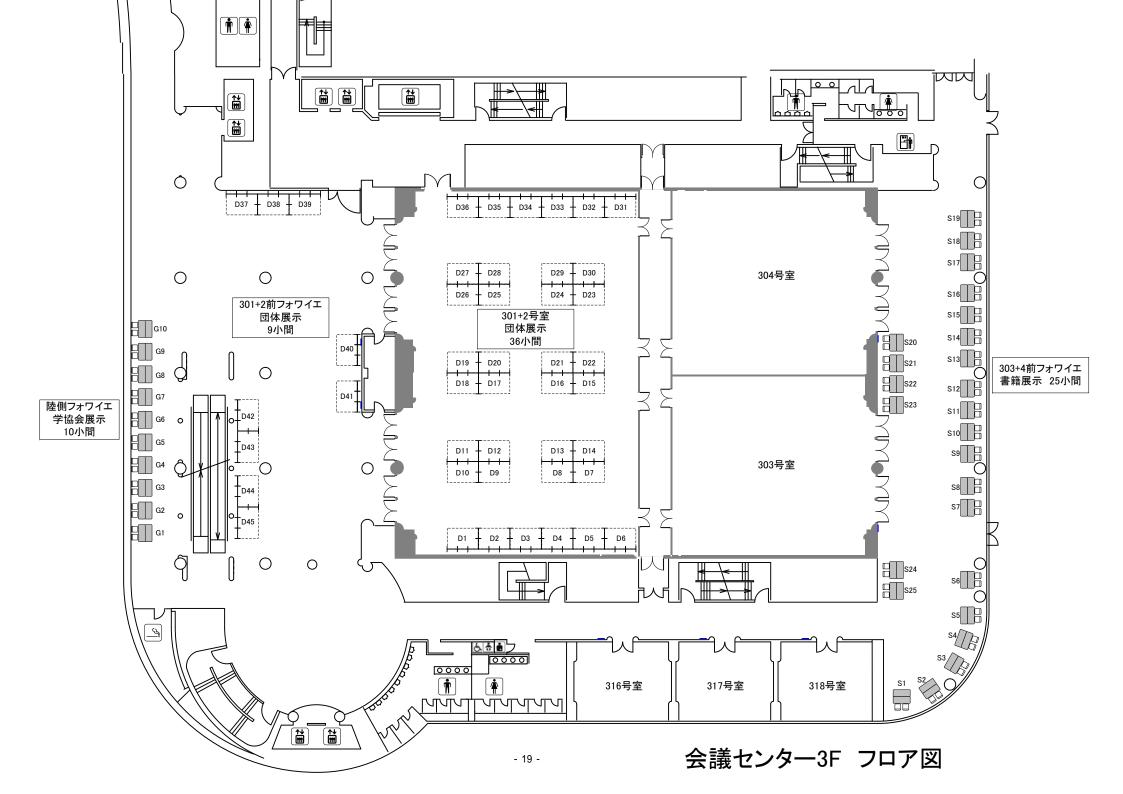
日本地球惑星科学連合によるオープン・アクセス電子ジャーナルの創刊

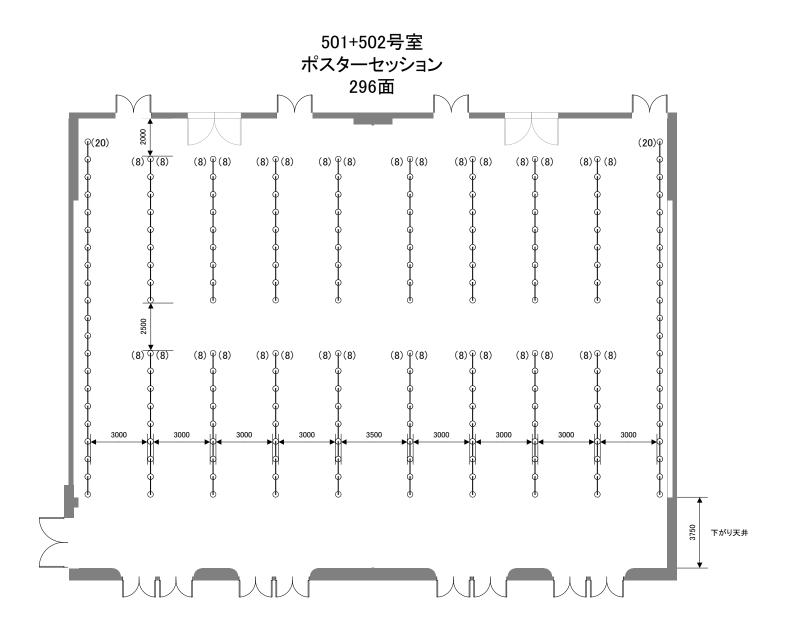
Publication of open access e-journal by JpGU

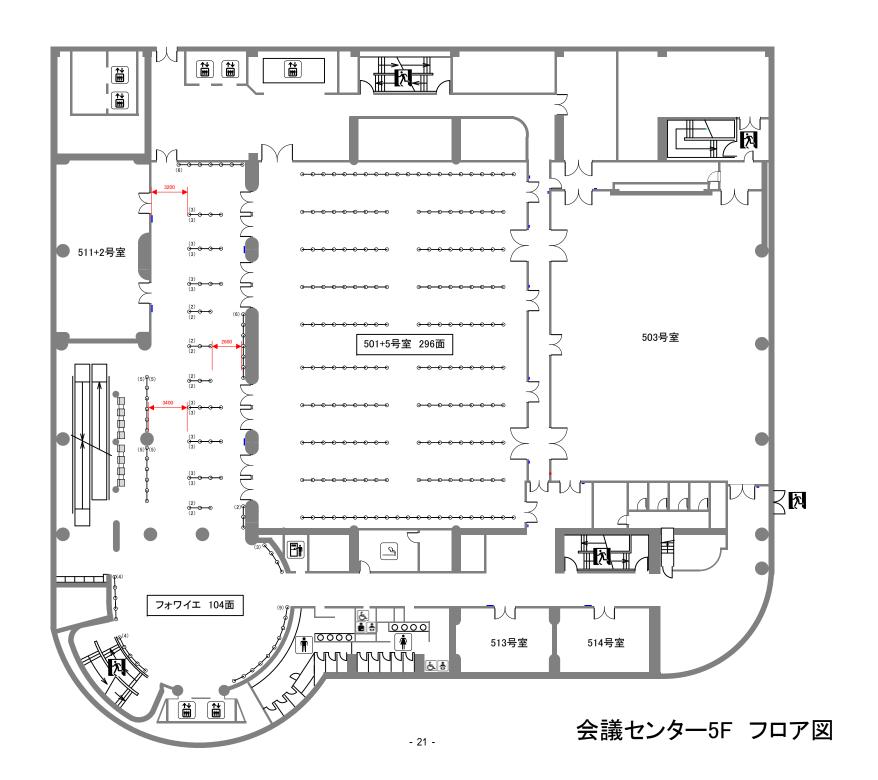


301+302号室 団体展示 36小間 ※1小間=W2700mm×D1800mm×H2100mm









御見積書

発行日:2013年2月6日

公益社団法人日本地球惑星科学連合

様

催 事 名日本地球惑星科学連合 2014年大会 【2'案 26口演会場 5日間】

開催期間 2014/4/28 $\sim 2014/5/2$

本書有効期限 2013/3/31

会場使用料の予約金は当社指定期日までに、また残金は ご利用会場開始日の1ヶ月前までにお支払いいただきます。 なお、会場使用料以外の備品料等は貴催事終了後当社指定の 期日までにご清算ください。



株式会社横浜国際平和会議場 営業部長 馬鳥 誠

〒220-0012

横浜市西区みなとみらい1-1-1 TEL: 045 (221) 2121 FAX: 045 (221) 2136 担当 黒澤 貴子

御見積総額 ¥ 2 4, 3 1 0, 5 4 5

項目	金額	摘要
会場使用料	16, 612, 000	20%特別割引適用
備品使用料他	6, 540, 900	特別値引適用
① 課税対象金額計	23, 152, 900	
②消 費 税(① × 0.05)	1, 157, 645	
③その他課税対象外金額計	0	
④ 合計 (①+②+③)	24, 310, 545	

ご参考用概算お見積です。

備考

※ 上記見積金額は、現行料金表に基づいて算出しております。 今後、料金改定にともない、変更させていただく場合がございます。

御見積書

発行日:2013年2月12日

公益社団法人日本地球惑星科学連合

様

催 事 名日本地球惑星科学連合 2014年大会 【26口演会場 6日間】

開催期間 2014/4/28 ~ 2014/5/3

本書有効期限 2013/3/31

会場使用料の予約金は当社指定期日までに、また残金は ご利用会場開始日の1ヶ月前までにお支払いいただきます。 なお、会場使用料以外の備品料等は貴催事終了後当社指定の 期日までにご清算ください。



株式会社横浜国際平和会議場 営業部長 馬鳥 誠

〒220-0012

横浜市西区みなとみらい1-1-1 TEL: 045 (221) 2121 FAX: 045 (221) 2136 担当 黒澤 貴子

御見積総額 ¥28,419,300

項目	金額	摘 要
会場使用料	19, 934, 400	20%特別割引適用
備品使用料他	7, 131, 600	特別値引き適用
① 課税対象金額計	27, 066, 000	
②消 費 税(① × 0.05)	1, 353, 300	
③その他課税対象外金額計	0	
④ 合計 (①+②+③)	28, 419, 300	

ご参考用概算お見積です。

備考

※ 上記見積金額は、現行料金表に基づいて算出しております。 今後、料金改定にともない、変更させていただく場合がございます。

No.052944-012

発行日:2013年2月12日

日本地球惑星科学連合 2014年大会 【26口演会場 6日間

	施	設				日		程		料金
フロア	室 名	使 用 目 的	m 収容数	4/28(月)	4/29(火)	4/30 (7k)	5/1(木)	5/2(金)	5/3(土)	(円)
2F	221+222+223	受付・登録	110	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	618, 000
	211	会場1	79 T60	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	294, 000
	212	会場2	79 T60	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	9 ~ 17	294, 000
	213	会場3	79 T60	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	294, 000
3F	303	会場4	294 T232	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	1, 356, 000
	304	会場5	294 T232	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	9 ~ 17	1, 356, 000
	311	会場6	79 T70	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	294, 000
	312	会場7	73 T70	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	9 ~ 17	276, 000
	313	会場8	73 T70	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	9 ~ 17	276, 000
	314	会場9	79 T70	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	9 ~ 17	294, 000
	315	会場10	319 T168	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	9 ~ 17	1, 194, 000
	316	本部	63 S20	$9 \sim 21$	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	354, 000
	317	クローク	63	$9 \sim 21$	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	354, 000
	318	託児室	63	$9 \sim 17$	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	9 ~ 17	234, 000
4F	411	会場11	75 T70	$9 \sim 17$	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	9 ~ 17	282, 000
	412	会場12	75 T70	$9 \sim 17$	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	9 ~ 17	282, 000
	413	会場13	124 T120	$9 \sim 17$	9 ~ 17	462,000				
	414	会場14	77 T72	$9 \sim 17$	9 ~ 17	$9 \sim 17$	9 ~ 17	$9 \sim 17$	9 ~ 17	288, 000
	415	会場15	77 T72	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	288, 000
	416	会場16	77 T72	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	288, 000
	417	会場17	77 T72	$9 \sim 17$	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	288, 000
	418	会場18	172 T140	$9 \sim 17$	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	642,000
	419	会場19	172 T140	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	9 ~ 17	642,000
5F	501+502	ポスターセッション	792 312	$9 \sim 21$	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	$9 \sim 21$	9 ~ 21	5, 472, 000
	フォワイエ 501+502前	ポスターセッション	375	$9 \sim 21$	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	$9 \sim 21$	9 ~ 21	0
	503	会場20	500 T432	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	9 ~ 17	2, 304, 000
	511	会場21	71 T50	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	264, 000
	512	会場22	71 T50	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	264, 000
4F	421	会場23	69 T54	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	258, 000
	422	会場24	69 T54	$9 \sim 17$	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	$9 \sim 17$	258, 000

備考	:				
1713 - 3	•				

No.052944-012

発行日:2013年2月12日

日本地球惑星科学連合 2014年大会 【26口演会場 6日間】

見積開催期間 : 2014/4/28(月) ~ 2014/5/3(土) 見積使用期間 : 2014/4/28(月) ~ 2014/5/3(土)

	施	設				日		程		料金
フロア	室 名	使 用 目 的	m 収容数	4/28(月)	4/29(火)	4/30(7k)	5/1(木)	5/2(金)	5/3(土)	(円)
4F	423	会場25	69 T54	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	258, 000
	424	会場26	69 T54	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	9 ~ 17	$9 \sim 17$	258, 000
3F	301+302	展示	670	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	$9 \sim 21$	4, 632, 000
	フォワイエ 301+302前	展示	555	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	9 ~ 21	0
	フォワイエ 303+304前	展示	0	$9 \sim 21$	$9 \sim 21$	9 ~ 21	$9 \sim 21$	9 ~ 21	$9 \sim 21$	0

備考	:					

御	見積	合	計 金	額	24, 918, 000
値	引	き	金	額	4, 983, 600
差	引き	合	計 金	額	19, 934, 400

パシフィコ横浜

日本地球惑星科学連合 2014年大会 【26口演会場 6日間】

	施設	備品			往	利	用	日	程	合計数量	料 金
フロア	室名	名 称	単価	4/28(月)	4/29(火)	4/30(水)	5/1(木)	5/2(金)	5/3(土)		(円)
2F	211	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	212	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小(小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	213	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15, 000	1	1	1	1	1	1	6	90, 000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小(小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
3F	303	有線マイク (4本までは室料に含む)	0	1	1	1	1	1	1	6	0
		ワイヤレスマイク (2本までは室料に含む)	0	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 大	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶4500ANSIクラス(3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	210, 000
		中会議室 演台(白・ロゴ付・室料に含む)	0	1	1	1	1	1	1	6	0
		手元灯 (1~3)	500	1	1	1	1	1	1	6	3, 000
	304	有線マイク (4本までは室料に含む)	0	1	1	1	1	1	1	6	0
		ワイヤレスマイク (2本までは室料に含む)	0	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン大	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		じず オプロジェクター 液晶4500ANSIクラス(3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	210, 000
		中会議室 演台(白・ロゴ付・室料に含む)	0	1	1	1	1	1	1	6	0
		手元灯 (1~3)	500	1	1	1	1	1	1	6	3,000

備考	:			

日本地球惑星科学連合 2014年大会 【26口演会場 6日間】

	施設	備品				利	用	日	程	合計数量	料 金
フロア	室名	名 称	単価	4/28(月)	4/29(火)	4/30 (水)	5/1(木)	5/2(金)	5/3(土)		(円)
3F	311	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90, 000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	312	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	313	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	314	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	315	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		三脚スクリーン 3000×2000 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	27, 000
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700

│備考 :		
₩ つ ·		

日本地球惑星科学連合 2014年大会 【26口演会場 6日間】

施設	備品			徂	利	用	日	程	合計数量	料 金
207 室 名	名 称	単価	4/28(月)	4/29(火)	4/30(水)	5/1(木)	5/2(金)	5/3(土)		(円)
3F 316	アナログ回線工事(外線・内線電話、FAX)	8,000	1						1	8,000
	内線PHS (構内専用携帯電話)	1,000	1	5	5	5	5	5	26	26,000
	ハンガースタンドセット(ハンガー10本含)	1,000	1	1	1	1	1	1	6	6,000
317	クローク棚	0	8						8	0
	クローク札	*****	800						800	0
4F 411	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
	有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
	手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2,700
412	音響ワゴンセット(有線マイク1, CD/MD/カセット, スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
	有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
	手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
413	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
	有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
	手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
414	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
	有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	固定スクリーン 小(小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
	ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
	手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
415	音響ワゴンセット(有線マイク1, CD/MD/カセット, スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000

備考 :	
ι Ευτ. Ευτ. Ευτ. Ευτ. Ευτ. Ευτ. Ευτ. Ευτ.	

日本地球惑星科学連合 2014年大会 【26口演会場 6日間】

	施設	備品				利	用	日	程	合計数量	料 金
フロア	室 名	名 称	単価	4/28(月)	4/29(火)	4/30 (水)	5/1(木)	5/2(金)	5/3(土)		(円)
4F	415	有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小(小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	416	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小(小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	417	音響ワゴンセット(有線マイク1, CD/MD/カセット, スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小(小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	418	音響ワゴンセット(有線マイク1, CD/MD/カセット, スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小(小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	419	音響ワゴンセット(有線マイク1, CD/MD/カセット, スピーカー2)	15, 000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
5F	503	有線マイク (4本までは室料に含む)	0	1	1	1	1	1	1	6	0

│備考 :		
₩ つ ·		

備品使用料御見積明細書

No.052944-012 発行日:2013年2月12日

日本地球惑星科学連合 2014年大会 【26口演会場 6日間】

	施設	備品				利	用	日	程	合計数量	料 金
707	室名	名 称	単価	4/28(月)	4/29(火)	4/30 (水)	5/1(木)	5/2(金)	5/3(土)		(円)
5F	503	ワイヤレスマイク (2本までは室料に含む)	0	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 大	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶4500ANSIクラス(3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	210,000
		中会議室 演台(白・ロゴ付・室料に含む)	0	1	1	1	1	1	1	6	0
		手元灯 (1~3)	500	1	1	1	1	1	1	6	3,000
	511	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2, 700
	512	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2,700
4F	421	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2,700
	422	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2,700
	423	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000

備考	:		

No.052944-012

発行日:2013年2月12日

日本地球惑星科学連合 2014年大会 【26口演会場 6日間】

見積開催期間 : 2014/4/28(月) ~ 2014/5/3(土) 見積使用期間 : 2014/4/28(月) ~ 2014/5/3(土)

	施設	備品				1 利	用	日	程	合計数量	料 金
フロア	室名	名 称	単価	4/28(月)	4/29(火)	4/30 (水)	5/1(木)	5/2(金)	5/3(土)		(円)
4F	423	有線マイク	2,000	1	1	1	1	1	1	6	12,000
		小会議室 演台(会議センター)	2,000	1	1	1	1	1	1	6	12,000
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2,700
	424	音響ワゴンセット(有線マイク1,CD/MD/カセット,スピーカー2)	15,000	1	1	1	1	1	1	6	90,000
		有線マイク	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		小会議室 演台(会議センター)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		固定スクリーン 小 (小会議室用)	*****	1	1	1	1	1	1	6	0
		ビデオプロジェクター 液晶2000ANSIクラス (3~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	73, 500
		手元灯 (4~)	*****	1	1	1	1	1	1	6	2,700
	その他(会議センター)	エントランス立看板 W900×H1800	25,000	1						1	25,000
		サインAタイプ (450角)	4,500	20						20	90,000
		サインスタンド	500	20						20	10,000
3F	301-304	アルファパネル	*****	116						116	406, 000
		団体名板 W1800×H300	9,500	36						36	342,000
	フォワイエ 301+302前	アルファパネル	*****	35						35	122, 500
		団体名板 W1800×H300	9,500	9						9	85, 500
5F	501+502	ヴァンテアンパネル	*****	168						168	588,000
	フォワイエ 501+502前	ヴァンテアンパネル	*****	50						50	175, 000
	その他(会議センター)	パネル設営・撤去費	470,000	1						1	470,000
		パネル搬入出費	265,000	1						1	265, 000
	-										
	<u> </u>										

備考	:					

御見積合計金額 7,131,600

パシフィコ横浜

値上げシュミレーション

必要な資金	(千円)	
会場費	¥30,000	パシフィコ横浜
高度化	¥1,200	
事務局増強	¥4,000	
雑誌	¥8,000	
小計	¥43,200	
2013会場費	¥21,000	
差額(増額分)	¥22,200	

どうやって賄うか					
	2012年と同				
	じ入場者	左の一割減			
参加費値上げ	¥21,970	¥19,372			
投稿料値上げ	¥3,808	¥3,229			
	¥25,778	¥22,601			
余裕	¥3,578	¥401			

参加人数	事前	当日
一般全日	1467	721
一般一日	265	517
学生全日	636	222
学生一日	132	205
一般全日(非会員)	67	89
一般一日(非会員)	53	152
学生全日(非会員)	13	17
学生一日(非会員)	67	23
総計	2567	1946

を仮定(201	2実績)
---------	------

	2013年 事前	当日
一般全日一般全日一般一日学生全日一般全日(非会員)一般一日(非会員)学生全日(非会員)学生一日(非会員)	¥11,000 ¥6,000 ¥5,500 ¥3,000 ¥18,000 ¥12,000 ¥11,500 ¥8,000	¥13,000 ¥7,000 ¥7,000 ¥4,000 ¥20,000 ¥13,000 ¥13,000
一般全日 一般全日 学生全日 学生全日(非会員) 一般一日(非会員) 学生全日(非会員) 学生一日(非会員) 学生	事前 ¥16,137,000 ¥1,590,000 ¥3,498,000 ¥396,000 ¥1,206,000 ¥636,000 ¥149,500 ¥536,000	当日 ¥9,373,000 ¥3,619,000 ¥1,554,000 ¥820,000 ¥1,780,000 ¥1,976,000 ¥221,000 ¥230,000 ¥43,721,500

2014年 事前		当日
נים יב		- H
¥15,	000	¥20,000
¥10,	000	¥14,000
¥8,	000	¥12,000
¥5,	000	¥8,000
¥22,	000	¥25,000
¥18,	000	¥20,000
¥15,	000	¥17,000
¥12,	000	¥15,000
事前		当日
¥22.005.	በበበ	¥14,420,000
¥2,650,		¥7.238.000
¥5.088.		¥2.664.000
¥660.		¥1.640.000
¥1,474,		¥2,225,000
¥954.		¥3.040.000
¥195.		¥289.000
¥804.		¥345.000
1001,		. 5 10,550
		¥65,691,000
2013との差	銆	¥21,969,500

2014年で入場:	者1割減
事前	当日
¥16,000	¥22,000
¥11,000	¥15,000
¥8,000	¥12,000
¥5,000	¥8,000
¥24,000	¥27,000
¥20,000	¥22,000
¥15,000	¥17,000
¥12,000	¥15,000
事前 ¥21,124,800 ¥2,623,500 ¥4,579,200 ¥594,000 ¥1,447,200 ¥954,000 ¥175,500 ¥723,600	
2013との差額	¥63,093,600 ¥19,372,100

投稿数	早期投稿	一般投稿	1
	1573	2235	を仮定

投稿料 小計	2013年 ¥1,500 ¥2,359,500	¥3,000 ¥6,705,000
総計		¥9,064,500

2014年	
¥2,500	¥4,000
¥3,932,500	¥8,940,000
	¥12,872,500
2013との差	¥3,808,000

2014年で入場者1割減 ¥3,000 ¥4,000 ¥4,247,100 ¥8,046,000 ¥12,293,100 2013との差 ¥3,228,600

予算対比正味財産増減計算書 平成24年 4月 1日から平成25年 2月28日まで

平成24年 4月 1日から 公益目的事業会計	平成25年 2月28日まで		(単位:円)
科 目 I 一般正味財産増減の部	予算額	2/28現在決算額	差異
1.(1) 経常 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	2, 000 2, 000 10, 000, 000 10, 000, 000 67, 263, 500 66, 713, 500 41, 303, 265 8, 626, 475 11, 800, 000 700, 000 810, 000 340, 000 2, 253, 840 409, 920 0 470, 000 550, 000 0 50, 000 77, 315, 500	2, 506 2, 506 9, 696, 000 9, 696, 000 71, 210, 800 71, 115, 800 43, 790, 500 9, 170, 500 12, 900, 000 1, 050, 000 450, 000 2, 005, 000 270, 000 343, 300 95, 000 70, 000 25, 000 73, 853 9, 850 64, 003	-506 -506 304, 000 304, 000 304, 000 -3, 947, 300 -4, 402, 300 -2, 487, 235 -544, 025 -1, 100, 000 -350, 000 -110, 000 248, 846 113, 426 -270, 000 126, 700 455, 000 -23, 853 -9, 856 -14, 003 -3, 667, 656
(2) 費費費費費 費費費費費 と 大学 (2) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	68, 097, 160 7, 200, 000 684, 000 4, 160, 000 3, 900, 000 500, 000 5, 007, 800 560, 000 4, 447, 800 1, 350, 000 2, 600, 000 124, 000 12, 804, 900 315, 000 2, 361, 000 140, 000 120, 000 2, 493, 000 7, 375, 900 70, 000 20, 125, 460 1, 349, 460 156, 000 15, 700, 000 2, 920, 000 0, 3, 800, 000 1, 783, 000 5, 538, 000 5, 538, 000 5, 168, 000 5, 538, 000 5, 168, 000 3,	59, 170, 143 7, 939, 598 818, 001 3, 765, 500 360, 000 3, 405, 500 350, 000 3, 065, 710 432, 355 2, 633, 355 1, 796, 656 2, 550, 444 0 0 1, 184, 587 7, 656, 262 0 3, 201, 450 140, 083 140, 083 141, 406 18, 551, 360 1, 349, 460 150, 828 14, 143, 584 2, 765, 988 141, 500 3, 956, 400 0 1, 510, 488 2, 765, 988 141, 500 3, 956, 400 0 1, 510, 666 3, 709, 053 3, 240 9, 843, 46	-3, 007, 038 8, 927, 017 -739, 598 -134, 001 394, 500 100, 000 1, 942, 900 127, 648 1, 814, 448 -446, 656 49, 556 124, 000 -840, 456 -83 120, 000 -1, 210, 776 6, 764, 941 -41, 406 1, 574, 100 5, 172 1, 556, 400 40, 000 272, 504 40, 000 272, 504 40, 000 1, 766 540, 756 5500, 756 40, 000 1, 767 1, 676, 144 1, 767 1, 766 1, 767 1, 766 1, 767 1, 768 1, 767 1, 768 1, 768 1, 769 1, 769 2, 503 1, 769 1, 769 1, 769 2, 503 1, 769 1, 769 1, 769 2, 769 2, 77, 800 1, 769 20, 000 1, 769 20, 000 1, 769 20, 000 1, 769 20, 000 1, 769 20, 000 1, 769 21, 000 1, 769 22, 503 1, 769 23, 503 1, 769 24, 466 25, 496 26, 674 17, 600 27, 504 18, 968 18, 988 18, 927 18, 908 18, 90
経常費用計 評価損益等調整前当期経常増減額 損益評価等計 当期経常増減額	77, 315, 500 0 0	69, 013, 609 11, 969, 550 0 11, 969, 550	8, 301, 89 -11, 969, 55 -11, 969, 55

公益社団法人日本地球惑星科学連合第2回定時社員総会について

- 1. 日程 平成 25 年 5 月 22 日 (水) 18 時 30 分~19 時 30 分 【ポスターコアと重複】
- 2. 場所 千葉幕張メッセ国際会議場 302 号室 (〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 2-1)
- 3. 目的事項(定例議事)

報告事項

- (1) 平成24年度(公益社団法人第2期)事業報告の件
- (2) 平成25年度(公益社団法人第3期)事業計画書及び収支予算書等の件

決議事項

- (1) 第1号議案 平成24年度(公益社団法人第2期)決算承認の件
- (2) 第2号議案 役員候補者推薦委員会委員選任の件

議案の概要

第1号議案 平成24年度(公益社団法人第2期)決算承認の件

本議案は、平成24年度(公益社団法人第2期)貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)及び これらの附属明細書並びに財産目録について、監事の監査報告を踏まえて、その承認を求めるものである。

第2号議案 役員候補者推薦委員会委員選仟の件

本義案は、平成25年度代議員選挙の結果を受け、第3回定時社員総会へ提出する平成26年度役員候補者推薦名簿作成のための委員選任について、その承認を求めるものである。

4. 総会の案内 事前送付

定時社員総会出欠回答書

社員総会の代理出席等について

委任状 (ご欠席の場合)

指定書(団体会員たる社員の場合)

5. 議長の選任(総会議事進行)

関連規則抜粋

定款 第28条 (社員総会決議事項)

- (1) 役員の選任又は解任
- (2) 役員等の報酬の額又はその規程
- (3) 定款の変更
- (4) 入会の基準並びに会費の金額
- (5) 会員の除名
- (6) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受け
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) 合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止
- (9) 理事会において社員総会に付議した事項
- (10) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項
- 2 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第30条第3項の書面に記載した社員総会の目的である事項以外の事項は、決議することができない。
- 3 社員総会は、社員に剰余金を分配する旨の決議をすることができない。

定款 第30条 (社員総会招集)

社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。但し、全ての社員の同意がある場合には、その招集手続を省略することができる。

- 2 会長は、前条第2項第2号の規定による請求があったときは、その日から6週間以内に臨時社員総会を招集しなければならない。
- 3 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知しなければならない。但し、法人法38条第1項第3号(書面による議決権の行使)又は第4号

(電磁的方法による議決権の行使)に掲げる事項を定めた場合には、社員総会の日の2週間前までにその通知を発しなければならない。

定款 第34条 (社員総会に出席できない社員の議決権の行使等)

社員総会に出席できない社員は、法人法の定めるところにより、議決権の代理行使(法人法第50条)、書面による議決権の行使(法人法第51条)及び電磁的方法による議決権の行使(法人法第52条)を行うことができる。

- 2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その社員は出席したものとみなす。
- 3 理事又は社員が、社員総会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

平成25年4月 日 社員各位

公益社団法人日本地球惑星科学連合 会長 津田 敏隆

第2回定時社員総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

さて、当法人第2回定時社員総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

お手数ですが、会場準備の都合上、同封の出欠回答書を平成25年5月10日(金)までに、当法人事務局へFAXにてご返送のほどお願い申し上げます。

代議員の方でご欠席の方につきましては、別紙「委任状」に住所、氏名をご記入、押印の上、平成25年5月10日(金)までに必着で事務局あてへ「同封の返信用封筒」で郵送下さるようお願い申し上げます。

団体会員で代表者のご欠席の場合は、別紙「委任状」または、代表者以外で出席者を 指定される場合は、別紙「指定書」に住所、氏名、出席者氏名、団体での地位をご記入、 押印の上、平成25年5月10日(金)までに必着で事務局あてへ「同封の返信用封筒」 で郵送下さるようお願い申し上げます。

敬具

記

- 1 日 時 平成 25 年 5 月 22 日 (水) 18 時 30 分~19 時 30 分
- 2 場 所 千葉幕張メッセ国際会議場 302

(〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 2-1)

3 目的事項

報告事項

- (1) 平成24年度(公益社団法人第2期)事業報告の件
- (2) 平成 25 年度(公益社団法人第 3 期)事業計画書及び収支予算書等の件 決議事項
- (1) 第1号議案 平成24年度(公益社団法人第2期)決算承認の件
- (2) 第2号議案 役員候補者推薦委員会委員選任の件

以上

議案の概要

第1号議案 平成24年度(公益社団法人第2期)決算承認の件

本議案は、平成24年度(公益社団法人第2期)貸借対照表及び損益計算書(正味財産 増減計算書)及びこれらの附属明細書並びに財産目録について、監事の監査報告を踏まえ て、その承認を求めるものである。

第2号議案 員候補者推薦委員会委員選任の件

本議案は、平成25年度代議員選挙の結果を受け、第3回定時社員総会へ提出する平成26年度役員候補者推薦名簿作成のための委員選任について、その承認を求めるものである。

以上

定時社員総会出欠回答書

公益社団法人日本地球惑星科学連合

会長 津田 敏隆 殿

(FAX: 03-6914-2088)

社員氏名 (団体名及び代表者名)

第2回定時社員総会に出席・欠席します(いずれかに○)。

恐れ入りますが、本書を平成 25 年 5 月 10 日 (金)までに、当法人事務局へ FAX にてご返送下さりますようお願い申し上げます。

FAX: 0.3 - 6.014 - 2.088

【※ 5月10日(金)までに御回答願います。】

社員総会の代理出席等について

- 1 社員総会の代理出席及び議決権行使の委任について
 - (1) 代理人の資格代議員たる社員及び団体会員たる社員は、他の代議員たる社員を代理人に定めることができます。
 - (2) 代理人は、提出された委任状と照合する方法により、出席資格の確認を受けます。
 - (3) 代理人欄が空欄の委任状が提出された場合には、社員総会の議長が選任されたものとみなします。
- 2 団体会員の出席者の指定について
 - (1) 団体会員たる社員は、その団体の役員、会員、社員若しくは使用人を指定して社員総会に出席させることができます。
 - (2) 被指定者は、提出された指定書と照合する方法により、出席資格の確認を受けます。

社員総会の代理出席及び議決権行使を委任される場合または出席者の指定をされる場合は同封の委任状・指定書にご記入の上、原本が必要となりますので、5月10日(金)までに、同封の返信用封筒で、当法人事務局へご返送ください。

(送付先)

〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16 学会センタービル 4 階

FAX: 03-6914-2088

一般社団法人日本地球惑星科学連合事務局

委任状

(ご欠席の場合)

平成 年 月 日

住所

委任者

私は、次の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。

氏名

記

平成25年5月22日に開催される公益社団法人日本地球惑星連合第2回定時社員総会に出席し、議決権を行使する一切の権限

【※ 5月10日(金)までに御返信願います。】

指定書

(団体会員たる社員の場合)

平成 年 月 日

団体住所

指定者 学協会名 代表者名

代表者印

当団体は、次の者を平成25年5月22日に開催される公益社団法人日本地球惑星科学連合第2回定時社員総会に出席し、議決権を行使する者として指定します。

氏名

当団体における地位:

公益社団法人第1回代議員選挙・セクションプレジデント選挙

役員候補者推薦委員会

会長及び社員9名で構成(役員候補者推薦委員会規則第3条) 推薦委員会の回答を除く他の委員は、社員総会にて選任(")

※ 参照 前回委員会名簿

会 長 木村 学、

副会長 浜野 洋三、大谷 栄治、津田 敏隆

次期セクションプレジデント 5名

理事 畠山 正恒

※ 参照 前回選挙管理委員会名簿

委員長 坪本裕之

委員 市原美恵、篠原雅尚、砂村倫成、高木征弘、橘 省吾

※ 参照 前回平成 23 年選挙実施概要

	日程		行事	選挙管理委員会
7月	上旬			委員会メンバー依頼
8月	1日	月		選挙委員会立ち上げ、代議員定数確定
	3 日	水	代議員選挙公示	
	10 日	水		メールニュース8月号「代議員選挙公示のご案内」
	12 日	金		候補者受付用フォーム設定(事務局)
	15 日	月	代議員立候補受付	開始
	31 日	水		メールニュース臨時号 "発信
9月	1日	木		代議員選挙システム検証開始 9日まで
	12 日	月		メールニュース 9 月号「代議員選挙候補者受付締切投票方法」
	15 日	木	代議員立候補受付	締切
	16-26 日			公開用候補者リスト pdf 作成・候補者データ確認)
	26 日	月		選挙管理委員会(13:00- 事務局地下会議室)
	29 日	木	代議員選挙投票開	
	30 日	金		メールニュース臨時号「投票のお願い」
10 月	11 日	火		メールニュース 10 月号「投票のお願い」
	20 日	木		メールニュース臨時号「投票のお願い」
	27 日	木		メールニュース臨時号「投票のお願い【最終】(明日締切)」
	28 日	金	代議員選挙投票締	切
	29 日	土		投票結果データ送付(委員長・総務委員長)
				# 開票結果確認(選挙管理委員会)
	31 日	月		選挙管理委員会(15:00-16:00 事務局地下会議室)
11 月	3 日	木		理事会へ結果報告(委員長)結果公開用 HP 準備
	4日	金	代議員選挙開票結	果公開
	"	"		メールニュース臨時号「開票結果、セクションプレジデント選挙公
				示」、当選者へのメール
	"	"	セクションプレジ	
	"	"		候補者受付用フォーム設定(事務局)
	7日	月	セクションプレジ	デント選挙候補者受付開始
	10 日	木		メールニュース 11 月号「セクションプレジデント選挙について」
	"	"		セクションプレジデント選挙システム検証開始 15 日まで

	18 日	金	セクションプレジデント選挙候補者受付締切
	19-26 日		公開用候補者リスト pdf 作成・候補者データ確認
	28 日	月	セクションプレジデント選挙投票開始
12 月	12 日	月	メールニュース 12 月号「投票のお願い」
	19 日	月	セクションプレジデント選挙投票締切
	20	火	投票結果データ送付(委員長・総務委員長)
			" 開票結果確認(選挙管理委員会)
	21 日		選挙管理委員会員会(事務局地下会議室)
	21 日	水	理事会へ結果報告(委員長)結果公開用 HP 準備
	22 日	木	セクションプレジデント選挙開票結果公開
	23 日	金	メールニュース臨時号「セクションプレジデント選挙開票結果」、
			当選者へのメール

平成24年度会員数推移

	正会員				大会会員				団体会員			賛助会員					
	入会	変更	退会	喪失	削除	会員数 増減	入会	退会	削除	変更	会員数 増減	入会	退会	会員数 増減	入会	退会	会員数 増減
3月末	7529					7529	631				631	48		48	1		1
4月	140	39	3			176	31			39	-8			0			0
5月	314		1		2	311	19		2		17			0			0
6月	3		2	63	12	-74			10		-10			0			0
7月	7		1			6	2				2			0			0
8月	1		2		11	-12	1		318		-317			0			0
9月	8		4		1	3	3				3	1		1			0
10月	15		3		3	9	8				8			0			0
11月	6		2		2	2	4				4			0			0
12月	5		3			2	2				2			0			0
1月	160				2	158	62				62			0			0
2月	498	7	6		33	466	260		14	7	239			0			0
3月						0					0			0			0
	8686	46	27	63	66	8576	1023	0	344	46	633	49	0	49	1	0	1

※変更:大会会員より正会員へ

平成11年度会費滞納者	1045
平成12年度会費滞納者	2035

※平成13年度初 2年会費滞納者は会員喪失

平成24年12月~平成25年2月度 入会会員

日本地球惑星科学連合調達実施規則(案)

(平成25年○月○日理事会承認)

(趣旨)

第1条 この規則は、公益社団法人日本地球惑星科学連合(以下「連合」という。)が締結する調達契約(以下「契約」という。)について、その必要な事項を定めるものとする。

(契約事務)

- 第2条 契約は、別に定める場合を除き、代表理事が行う。
 - 2 代表理事は、契約を行うに当たり、事務局職員に契約に関する事務を行わせることができる。

(期間の定めのない契約及び複数年契約)

- 第3条 代表理事は、電気、ガス若しくは水の供給を受け、又は電気通信役務 の提供を受ける契約に限り、期間の定めのない契約を締結することがで きる。
 - 2 代表理事は、次の各号に掲げる契約に限り、契約期間が1年を超える契約を締結することができる。この場合において、契約の期間は、当該各号に定めるところによる。
 - (1) 不動産の賃貸借契約 3年以内
 - (2) 工具, 器具, 備品若しくはソフトウェアの賃貸借契約又はこれらの保守契約 7年以内
 - (3) その他1年を超える契約期間とすることが合理的と認められる契約 3年以内

(契約の方法)

- 第4条 売買,貸借,請負その他の契約を締結する場合においては,公告して 申込みをさせることにより競争に付さなければならない。
 - 2 競争に加わろうとする者に必要な資格及び競争について必要な事項は、 別に定める。

(入札の原則)

第5条 前条による競争は、入札の方法をもって行わなければならない。

(指名競争)

- 第6条 第4条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるいずれかの事由があるときは、指名競争に付する。
 - (1) 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で一般競争による必要がないとき。

- (2) 一般競争によることが不利と認められるとき。
- (3) その他事業運営上特に必要があるとき。

(随意契約)

- 第7条 前3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるいずれかの事由がある ときは、随意契約による。
 - (1) 契約の性質又は目的が競争に適しないとき。
 - (2) 緊急の必要により競争入札によることができないとき。
 - (3) 競争入札によることが不利と認められるとき。
 - 2 前3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるいずれかの事由があると きは、随意契約によることができる。
 - (1) 契約の予定価格が少額であるとき。
 - (2) その他事業運営上特に必要があるとき。

(契約書の作成)

第8条 競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、契約の目的、契約金額、履行期限に関する事項その他履行に関する必要な条項を記載した契約書を作成しなければならない。ただし、別に定める場合においては、これを省略することができる。

(監督及び検査)

- 第9条 工事又は製造その他についての請負契約を締結した場合は、契約の適 正な履行を確保するために必要な監督をしなければならない。
 - 2 前項に規定する請負契約又は物件の買入れその他の契約については、 その受ける給付の完了の確認(給付の完了前に代価の一部を支払う必要が ある場合において行う工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分 の確認を含む。)をするため、速やかに、必要な検査をしなければならな い。

(留意事項)

- 第10条 連合が契約を締結するに当たっては、入札及び契約の過程、契約の内容の透明性並びに競争の公正性を確保することにより、入札及び契約の適正化が図られるよう努めなければならない。
 - 2 国(独立行政法人及び国立大学法人を含む)及び地方公共団体(地方独立行政法人及び公立大学法人を含む)からの助成金を受けて行う事業に係る契約については、第5条に定める入札の原則をできる限り尊重し、第7条第2項の運用基準を定めるに際して、通常の契約におけるものとは別の基準を定めることにより、助成金の趣旨を損なわぬよう、特段の配慮をしなければならない。

調達実施運用基準(案)

日本地球惑星科学連合調達実施規則(以下,「規則」という。)の運用基準として,下記のとおり定める。

(平成25年○月○○日理事会承認)

(規則第2条1項)

1. 次の各号の契約については、事務局が事務局担当理事の決裁を経て、執 り行うことができる。 (ア)

(規則第4条2項)

2. 競争の参加資格と必要な事項には、特に制限を設けないものとする。

(規則第7条2項)

3. 随意契約によることができる「契約の予定価格が少額であるとき」とは、100万円以下の金額とする。但し、規則第10条第2項の配慮事項に基づき、国(独立行政法人及び国立大学法人を含む)及び地方公共団体(地方独立行政法人及び公立大学法人を含む)からの助成金を受けて行う事業に係る契約については、その金額を30万円以下とする。

(規則第8条)

4. 次の各号の契約については、契約書の作成を省略することができる。 (ア)

The Local Advisory Committee (LAC) for AOGS 2014

Chair Toshitaika Tsuda Kyoto University President of Japan Geoscience Union (JpGU) tsuda@rish.kyoto-u.ac.jp Members Gaku Kimura The University of Tokyo Vice President of JpGU gaku@eps.s.u-tokyo.ac.jp Hodaka Kawahata The University of Tokyo Vice President of Japan Geoscience Union (JpGU)/ kawahata@ori.u-tokyo.ac.jp Masato Nakamura Institute of Space and Astronautical Science of Japan Aerospace Exploration Agency Vice President of Japan Geoscience Union (JpGU) nakamura.masato@me.com Teruyuki Kato The University of Tokyo Committee for International Affairs of Japan Geoscience Union (JpGU) nakamura.masato@me.com Eiji Ohtani Tohoku University Section President (Solid Earth Sciences) of Japan Geoscience Union (JpGU) ohtani@mail.tains.tohoku.ac.jp Hiroshi Kitazato Japan Agency for Marine-Earth Science and Technology Section President (Biogeosciences) of Japan Geoscience Union (JpGU) Council Member of Science Council of Japan (SCJ) kitazatoh@jamstec.go.jp Teruyuki Nakajima The University of Tokyo Section President (Atmospheric and Hydrospheric Sciences) of Japan Geoscience Union (JpGU) Council Member of Science Council of Japan (SCJ)

teruyuki.nakajima@aori.u-tokyo.ac.jp

Yoshiharu Omura

Kyoto University

Section President (Space and Planetary Sciences) of Japan Geoscience Union (JpGU)

omura@rish.kyoto-u.ac.jp

Yukio Himiyama

Hokkaido University of Education

Section President (Human Geosciences) of Japan Geoscience Union (JpGU)

Council Member of Science Council of Japan (SCJ)

himiyama.yukio@a.hokkyodai.ac.jp

Hiroko Nagahara

The University of Tokyo

Council Member of Science Council of Japan (SCJ)

hiroko@eps.s.u-tokyo.ac.jp

Junichiro Kawaguchi

Institute of Space and Astronautical Science of Japan Aerospace Exploration Agency

Council Member of Science Council of Japan (SCJ)

kawaguchi.junichiro@jaxa.jp

Shuhei Okubo

The University of Tokyo

Council Member of Science Council of Japan (SCJ)

okubo@eri.u-tokyo.ac.jp

Tetsuzo Yasunari

Nagoya University

Council Member of Science Council of Japan (SCJ)

yasunari@hyarc.nagoya-u.ac.jp

Shigeto Watanabe

Hokkaido University

Chair of Local Organizing Committee of AOGS2014

shw@ep.sci.hokudai.ac.jp

国際対応・会場・値上げ課題検討会

日時:2月3日(日)10:00-12:00

場所:連合事務局

出席者:津田、川幡、木村、中村、西、ウォリス、浜野、岩上、8名

A. 会場について

1. 現狀

- ・幕張メッセで 18 会場 x 6 日で、延べ 108 会場が利用できる。
- ・講演数は約4000件となっており、過去10年で約5%/年の率で増加している。
- ・今後講演数が増加することを想定して、会場確保を検討する必要がある。

2. 幕張での拡張の可能性

- ・隣接する APA ホテルには 150 人収容の部屋が 10、300 人用が 1 室ある。
- ・幕張メッセと合わせて、約3000万円の経費が必要である。

3. 横浜パシフィコ

- ・26 会場あるが、収容 60 人程度の部屋(421/422, 423/424, 211/212/213 等) を連結して使用すると約 20 会場。
- ・ポスター会場は幕張と同等の広さが確保できる。 501+502 と 503 室およびホワイエを使用する。
- 一方、展示場(3F)とポスター会場(5F)が別の階になる。
- ・会場借料は 2516 万円、設営費は 258 万円で計 2764 万円。 予算として約 3000 万円を想定する。
- ・2014年は4月28日-5月3日を仮予約した。 それ以降2020年まで、連休を除き5月は予約が難しい。 なお、2016年は4月30日-5月6日が予約可能。

(横浜パシフィコ会場費)

1案 4月28日から5月3日の6日間 19会場 ¥25,359,390 2案 4月28日から5月3日の6日間 26会場 ¥26,845,560 2'案 4月28日から5月2日の5日間 26会場 ¥25,161,045

4. 今後の方針

- ・2014年は4月28日~5月3日に横浜パシフィコで開催する。 日程は5月2日までの5日間に短縮する可能性がある。
- ・会員への説明理由:「会場を確保し口頭講演を増やす」、

「連合大会 25 周年の記念式典を催す」、「AOGS (7/28-8/1) と 間を空け、双方に参加しやすくする」

- ・2015年は幕張メッセと APA ホテルの併用して開催する。
- ・2014年大会の際に、アンケート調査を行い、その結果により
 - ・1年毎に幕張と横浜で交互開催とする。(2016:横浜、連休中。2017:幕張。2018、横浜、連休中。2019:幕張。2020:横浜、連休以外も可能か?)
 - ・2016年以降、幕張での定常開催に戻る。
 - ・2016年は連休中だが横浜で開催し、以降、横浜に移る。

B 会費・参加費について

1. 会費

- ・原則として値上げせず、2000円を維持する。 AGU 会員が脱会する傾向に歯止めをかける。
- ・次項の参加費等の値上げで対応できない場合に、値上げを再検討する。

2. 投稿料

- ・現状は早割 1500 円、通常 3000 円だが、いずれも 1000 円 U P し、 それぞれ 2500 円、4000 円とする。
- ・事前登録 11000 円、当日 13000 円を 15000 円と 20000 円にする。
- ・学生は、現在 5500 円、7000 円を 8000 円、12000 円とする。【要確認】

C ジャーナルについて

- ・出版社として、これまで Cambridge を考えていたが、AGU-Wiley の 状況も鑑み、Springer も検討対象とする。
- ・名称を再検討する。

Space and Geosphere - Progress in Earth and Planetary Sciences 略称は PEPS? EPS と類似するがOKか?

以上

x x x x x x 平成 25 年 2 月 20 日

内閣府宇宙政策委員会 委員長 葛西 敬之 様

日本地球惑星物理学連合 会長 津田敏隆

「平成25年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針のフォローアップ (案)」に関する意見

内閣府宇宙政策委員会から平成 25 年 1 月 24 日付けで開示されました「平成 25 年度宇宙 開発利用に関する戦略的予算配分方針のフォローアップ (案)」は、我が国の地球観測の将来に関する懸念すべき重大な案を含んでおりますので、当連合としての意見を表明し、その再検討をお願いするものです。

フォローアップ案では、静止気象衛星業務を「最重要項目」、環境観測衛星のうちの温室効果ガス観測技術衛星 GOSAT 後継機関連は「重要項目」として挙げている点は、評価されるべきであると考えます。しかし一方で、これまで長年にわたり努力が払われ、重要な成果をあげてきたその他の地球観測衛星計画について運用中のものに関しては「予算の可能な範囲内で実施すべきもの」、今後打上げるものに関しては「事業の見直しが必要なもの」とされ、その後の計画については言及がありません。このような方針は、以下示す理由により、これまで我が国が果たして来た地球環境観測への世界的貢献と基礎科学への重要な貢献を大きく損ねる可能性が高いと考えます。

地球惑星物理学連合学会が振興する重要な研究課題に、地球環境変動のモニタリングと、それに基づく変動メカニズムの解明があります。短時間のうちに全地球を詳細に観測することのできる地球観測衛星は、地球上に生起する様々な現象を監視するために不可欠のツールとして、広範な科学的研究と様々な業務に利用されており、きわめて波及効果の高い基幹技術であります。我が国はこれまで、その優れた科学・技術を基礎に世界に先駆けて地球観測衛星を打ち上げてきており、その独自データが我が国と世界に役立つ成果を生み出してきました。地球観測衛星のデータは、豪雨など極端な地球物理現象のモニタリングや精度の高い気象予測によって自然災害を軽減するなど、実社会に大きく役立てられています。また、効率のよい漁場の選択、最適航路の選択など海洋立国に必要な基礎データを提供しています。さらに、地球温暖化、生物多様性、越境大気汚染など地球環境問題が国際政治の大きな争点となっている現在、日本独自の地球観測情報を持ってそれを分析し、

世界に発信していくことが、国際交渉を優位に進め国益を護持することに直結します。

地球観測衛星の開発は最先端の技術開発そのものであると同時に、その観測データが予測モデルや計算機科学と一体となって現在の日本の最先端の科学を支えています。さらに、地球観測システムは、世界のすべての構成員が広く恩恵を受けるデータを作り出すために、長い時間をかけて様々な検討と国際分担の上に築かれて来たものであり、もしこのようなシステムへの我が国の貢献が見えなくなる場合には、我が国が獲得してきた世界的な尊敬とリーダーシップを大幅に損ねるものであります。従って、真の意味での国家戦略、国益を考えた場合、本フォローアップ案の慎重なる再検討を要すると考えます。

文書番号 x x x 平成 25 年 2 月 20 日

内閣府宇宙開発戦略室 宇宙審議官 西元 淳哉 様

日本地球惑星物理学連合学会 会長 津田敏隆

「平成25年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針のフォローアップ(案)」に関する意見

内閣府宇宙政策委員会から平成 25 年 1 月 24 日付けで開示されました「平成 25 年度宇宙 開発利用に関する戦略的予算配分方針のフォローアップ (案)」は、我が国の地球観測の将来に関する懸念すべき重大な案を含んでおりますので、当連合としての意見を表明し、その再検討をお願いするものです。

フォローアップ案では、静止気象衛星業務を「最重要項目」、環境観測衛星のうちの温室効果ガス観測技術衛星 GOSAT 後継機関連は「重要項目」として挙げている点は、評価されるべきであると考えます。しかし一方で、これまで長年にわたり努力が払われ、重要な成果をあげてきたその他の地球観測衛星計画について運用中のものに関しては「予算の可能な範囲内で実施すべきもの」、今後打上げるものに関しては「事業の見直しが必要なもの」とされ、その後の計画については言及がありません。このような方針は、以下示す理由により、これまで我が国が果たして来た地球環境観測への世界的貢献と基礎科学への重要な貢献を大きく損ねる可能性が高いと考えます。

地球惑星物理学連合学会が振興する重要な研究課題に、地球環境変動のモニタリングと、それに基づく変動メカニズムの解明があります。短時間のうちに全地球を詳細に観測することのできる地球観測衛星は、地球上に生起する様々な現象を監視するために不可欠のツールとして、広範な科学的研究と様々な業務に利用されており、きわめて波及効果の高い基幹技術であります。我が国はこれまで、その優れた科学・技術を基礎に世界に先駆けて地球観測衛星を打ち上げてきており、その独自データが我が国と世界に役立つ成果を生み出してきました。地球観測衛星のデータは、豪雨など極端な地球物理現象のモニタリングや精度の高い気象予測によって自然災害を軽減するなど、実社会に大きく役立てられています。また、効率のよい漁場の選択、最適航路の選択など海洋立国に必要な基礎データを提供しています。さらに、地球温暖化、生物多様性、越境大気汚染など地球環境問題が国

際政治の大きな争点となっている現在、日本独自の地球観測情報を持ってそれを分析し、 世界に発信していくことが、国際交渉を優位に進め国益を護持することに直結します。

地球観測衛星の開発は最先端の技術開発そのものであると同時に、その観測データが予測モデルや計算機科学と一体となって現在の日本の最先端の科学を支えています。さらに、地球観測システムは、世界のすべての構成員が広く恩恵を受けるデータを作り出すために、長い時間をかけて様々な検討と国際分担の上に築かれて来たものであり、もしこのようなシステムへの我が国の貢献が見えなくなる場合には、我が国が獲得してきた世界的な尊敬とリーダーシップを大幅に損ねるものであります。従って、真の意味での国家戦略、国益を考えた場合、本フォローアップ案の慎重なる再検討を要すると考えます。

一般社団法人日本地球惑星科学連合 会長 津田 敏隆 様

(発起人)

一般社団法人全国地質調査業協会連合金 会 長 成 田 賢

「(仮称) 地質・地盤情報活用協議会」の設立について(ご協力のお願い)

年間に実施される地質調査のためのボーリングは、官民の発注を合わせ約20万本、その総延長は500万メートルに及んでいると推定されています(1998年調べ)。建設工事のコスト縮減が求められている中、公共機関が所有する地質データを広く収集し、汎用性の高いデータベースを構築し、その有効活用を図ることは極めて重要であります。さらに、東日本大震災を契機として、学会や行政機関を中心に防災の視点から地盤・情報を有効活用しようとする動きが活発化しています。

さらに、日本学術会議から地質地盤情報の有効活用を前提とした提言「「地質地盤情報の 共有化に向けて-安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備-」が平成 25年1月31日に公表されたところであります。

こうした動向を踏まえ、この度、産学共同で協議会を設立し、関係機関に対して地質・ 地盤情報の活用について提言するとともに、法制化を視野に入れた活動を展開してまいり たいと存じます。

つきましては、関係資料等を同封させていただきましたので、是非ともご参加いただき たくお願い申し上げます。

[問題提起]

1 データベース構築について

- (1) 社会資本そのものである地質・地盤情報を一般国民、地域住民と共有するためのデータベース構築であれば、国が係わるプロジェクトとしての意義は大きいと考えます。 今の ICT をもってすれば、国土情報の基本である地質・地盤情報のデータベースは、 先例に捉われない新しい展開が可能だと思われます。
- (2) 国が実質的に関与するのであれば、一定のルールを作れば、地質・地盤情報の作成者が個々に原本性の保証を含め管理することは可能であります。

2 地質・地盤情報の収集及び情報の整合性のチェックについて

(1) 情報に付き纏う問題は「自らの情報は出したくないが、他の情報は見たい」という ことです。このため、情報収集と公開にあたっては公平性が担保されることが重要と 考えます。このため、情報収集と公開のルールを公平性、透明性の確保という視点か

- ら、システム構築以前に決める必要があると思います。
- (2) 情報の将来的なあり方を考えた場合、原情報作成者に原本性を担保する代わりに、情報内容の責任を持たせる方が合理的であり、品質の向上にも繋がると思います。

3 まとめ

- (1) 情報公開や守秘義務に関するルールを国が定めれば、より良いデータベースが構築できると考えます。我々が期待するところは、国土の情報として地質・地盤情報を国家事業として取り扱っていただきたいということです。国が法制化を含め自ら責任をもってやらない限り、本格的なデータベースは構築出来ないのではないでしょうか。
- (2) データベースの構築は民間が実施するにはさまざまな制約があり、現時点では実施するのは難しいと判断しております。ただ、今後の社会資本整備事業を考えると、地質・ 地盤情報を整備し、一般国民、地域住民とそれを共有することが必須だと思います。

[協議会の運営について]

1 参加を依頼する団体等について

設立に当たり、以下の団体等にお声掛けする予定です。(順不同、敬称略)

- ·一般社団法人日本応用地質学会 · 公益社団法人地盤工学会
- ·一般社団法人日本地質学会 ·公益社団法人土木学会 ·一般社団法人日本建築学会
- ·一般社団法人日本地震工学会 ·一般社団法人物理探査学会
- ・一般社団法人資源・素材学会 ・一般社団法人日本地球惑星科学連合
- · 日本情報地質学会
- ・独立行政法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター

2 協議会への入会について

本協議会の趣旨にご賛同いただける団体等については、いつでもご参加いただけるものとします。

3 活動の期間

平成25年4月から3年間とします。

[関係資料]

以下の資料を用意いたしました。

関係資料① 一般社団法人日本応用地質学会との共同提言書

関係資料② 地質・地盤情報に係わる最近の動向

関係資料③ 地質・地盤情報を取り巻く現状について

関係資料④ 日本学術会議 提言「地質地盤情報の共有化に向けて-安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備-」

以上

ご担当者様

(社)全国地質調査業協会連合会 事務局長 池田 俊雄

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より当連合会の活動に関しましてご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。 さて、この度"(仮称)地質・地盤情報活用協議会"の設立に関する趣意書を同封させて いただきました。いきなりのお願いで誠に恐縮ではございますが、内容ご確認の上、下記 につきましてご配慮いただきますようお願い申し上げます。

- 1. 趣意書に関するご回答について 別紙「回答書」にてご回答をお願いいたします。 勝手ながら、平成25年3月21日をご提出期限とさせていただきます。
- 2. 設立会議の開催について

下記で設立会議を開催させていただきます

開催日時:平成25年4月15日 午後2時~午後4時

開催場所:(社)全国地質調査業協会連合会 会議室

議 題:①設立の趣旨説明 ④体制について

②協議会名の決定 ⑤今後のスケジュール

③会則の確認

⑥その他

*正式なご案内は、後日郵送させていただきます。

3. 協議会の会則(案) について ご参考までに会則(案)を次ページに添付いたしますので、ご参照下さい。

本件に関するお問い合わせ先

(社)全国地質調査業協会連合会 担当:池田

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-5-13

電話: 03-3518-8873 FAX: 03-3518-8876

e-mail: ike@zenchiren.or.jp

"(仮称)地質・地盤情報活用協議会"の設立について

回答書

貴機関名: 参加の可否について(該当するものに○印を付けて下さい)
参加の可否について(該当するものに〇印を付けて下さい)
参加の可否について(該当するものに〇印を付けて下さい)
標記協議会に、
参加します・ 参加しない
*ご参加いただける場合は、以下ご記入下さい。
<本件のご担当者について>
お名前:
<u> </u>
□/月/丙 · □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
ご住所:〒

FAX:

電話:

e-mail:

(仮称) 地質・地盤情報活用協議会 会則(案)

1. 名称

本会の名称は、地質・地盤情報活用協議会(以下「協議会」という)と称する。

2. 事務局

本協議会は、一般社団法人全国地質調査業協会連合会内に置く。

3. 目的

本協議会は、日本国内に所有されている公共機関等の地質・地盤データを広く収集し、汎用性の高いデータベースを構築し、その有効活用を図ることが極めて重要であることから、産学共同で協議会を設立し、関係機関に対して地質・地盤情報の活用について提言していくことを目的とする。

4. 事業

本協議会は、前述の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 地質・地盤情報の活用に関する PR 活動
- (2) 法制度に関する調査・研究と提言に関する事業
- (3) 関連する団体等との連絡調整
- (4) その他目的達成に関して必要な事項

5. 会員

本協議会の趣旨に賛同した団体による会員制の組織とする。
入会については、その意思があれば、原則として入会を認める。

6. 会費等

会費は徴収しない。

7. 活動期間

平成25年4月から3年間とする。

8. 体制について

(1) 本協議会の体制は、以下とする。

会長:1名、副会長:若干名、理事:若干名

(2) 本協議会は、専門委員会を設置することができる。

専門委員会の委員は、参加団体から選出する。

上記役員及び委員等は、無報酬とする。交通費は、参加団体が個別に負担する。

以上

労働契約法が改正されます!

~有期労働契約について、3つのルールが規定されました~

「労働契約法の一部を改正する法律」が平成 24 年 8 月 10 日に公布されました。今回の改正では、有期労働契約について、

Ⅰ 無期労働契約への転換 Ⅱ 「雇止め法理」の法定化 Ⅲ 不合理な労働条件の禁止

の3つのルールを規定しています。施行期日はIとⅢは平成25年4月1日、Ⅲについては平成24年8月10日に既に施行されております。この法律は「労働基準法」のように、違反があれば労働基準監督署が是正の監督指導を行うものとは異なり、労使間のトラブルを未然に防止するため、「労働契約法」において民事上のルールとして定められているものです。今回は、その改正のポイントについて解説していきます。

はじめに

有期労働契約とは?

パートタイマー、アルバイト、嘱託社員、契約社員など呼び方は異なっていても、1年契約や6か月契約など契約期間の定めのある労働契約のことをいいます。一般的に契約期間が定められていない無期の労働契約をしている労働者を「正社員」と呼んでいますので、それ以外の有期の労働契約をしている全ての労働者(以下「有期契約労働者」とします。)を対象とした改正になります。

今回の改正理由は?

現在、有期契約労働者の3割が、通算5年を超えて繰り返し契約を更新している実態にありますが、会社が契約更新をしないと判断された場合にはそこで契約が終了してしまうことになります。期間が定められていることで生じる不安を解消し、契約期間があることを理由として不合理な労働条件が定められることがないようにすること。こうした問題を改善し、有期契約労働者が、安心して働き続けることを目的に労働契約法が改正されることになりました。

I 無期労働契約への転換

改正の内容は?

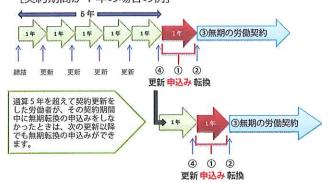
同じ会社で、有期契約労働者としての契約が通算して5年を超えて反復更新された場合は、「申込み」をすれば「無期の労働契約」に転換できるようになります。申込みをするかしないかは本人の自由です。ただし転換されることによって、「正社員」になれるということではなく、契約の期間がなくなると考えればわかりやすいと思います。

通算して5年を超えればすぐに転換できるの?

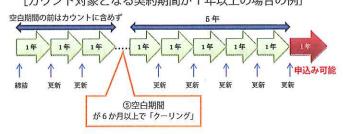
通算5年のカウント開始は、平成25年4月1日以後に開始する有期の労働契約が対象です。平成25年3月31日以前に開始した有期の労働契約は通算5年のカウントには含まれません。したがって今回の改正で無期転換の申込みができるのは、早くとも平成30年4月1日以降となります。

≪図表 1 ≫≪図表 2 ≫を参照しながら、①申込み②転換③ 無期の労働契約④更新⑤空白期間の順に、仕組みについて見ていきましょう。

≪図表 1 無期転換の申込みができる場合≫ 「契約期間が 1 年の場合の例〕



≪図表 2 通算契約期間の計算について≫ [カウント対象となる契約期間が1年以上の場合の例]



①「申込み」はいつできるの?

現在の契約期間中に、通算して契約期間が5年を超える場合、その契約期間の初日から末日までの間に、「無期の労働契約」に転換する申込みをすることができます。

つまり、≪図表 1≫の赤い部分の 1日目で可能となります。

②「転換」される時期は?

①の申込みをすると、会社は申込みを承諾したことになるので、無期の労働契約が成立することになります。無期の労働契約に転換されるのは、申込み時の有期の労働契約が満了する翌日からです。①の申込みがなされると③の無期の労働契約が成立します。②の時点で会社が契約を終了させたい場合は、無期の労働契約を解約(解雇)する必要がありますが、「客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当と認められない場合」には、解雇は権利濫用に該当するものとして無効となります。つまり、会社の勝手な都合、判断では契約を終了できないということです。

③「無期の労働契約」の内容は?

無期の労働契約の労働条件(職務、勤務地、賃金、労働 時間など)は、直前の有期の労働契約と同じとなります。ただ し、「別段の定め」をすれば変更することは可能です。例えば、 無期転換に当たり、労働条件を変更することについての労働者 と会社との個別の同意があれば、それを優先させても構わな いことになります。ただし、職務内容に変更がないにもかかわ らず、無期転換後の労働条件を低下させることは労働者のモ チベーション低下の観点からも望ましい方法ではないでしょう。

④「更新」時に無期転換の申込を拒否されたら?

無期転換への申込みをする権利「無期転換申込権」を放棄 させることや、無期転換の労働契約への申込みを行わないこと を、あらかじめ契約更新の条件とすることは、法の趣旨から無 効とされます。

⑤「空白期間」とは?

同じ会社で働いていない期間のことで、通算5年のカウント において有期契約労働者としての契約期間と契約期間の間に、 空白期間が6か月以上(契約期間が1年以上の場合)あると きは、その空白期間より前の期間はリセットされます。これを 「クーリング」といいます。≪図表2≫の場合では⑤の空白 期間より前の3年間は契約期間としてカウントされません。カ ウントの対象となる契約期間が1年未満の場合では、その2 分の1以上の空白期間があればそれ以前の有期の労働契約も 同じようにクーリングされます。契約期間が1年未満の場合は ≪図表3≫を参照して下さい。

≪図表 3 カウント対象となる契約期間が 1 年未満の場合≫

カウントの対象となる 有期労働契約の契約期間	契約がない期間
2 か月以下	1 か月以上
2か月超 ~ 4か月以下	2か月以上
4か月超 ~ 6か月以下	3か月以上
6か月超 ~ 8か月以下	4か月以上
8 か月超 ~ 10 か月以下	5か月以上
10 か月超~	6か月以上

申込みの方法は?

無期労働契約転換申込書

申込みは口頭で行っても問題ありません。しかし後日のトラ ブル防止を考慮すれば、書面で申込みを行い、申込みを受け た会社も、その事実を確認するための書面を労働者に交付し ておくなどの対応が必要となるでしょう。≪図表4≫を参照し て下さい。なお、労働者から無期転換の申込みがあったとき は会社が申込みを承諾したものとみなされ、無期の労働契約 が成立したものとされるため、会社は改めて労働条件の明示 が必要となります。

≪図表 4 無期労働契約転換申込書・受理通知書の書式例≫



あなたから平成

Ⅱ「雇止め法理」の法定化

改正の内容は?

有期契約労働者は会社が更新の拒否をしたときは、「契約期 間の満了」によって雇用が終了します。これを「雇止め」とい います。雇止めについては、労働者を保護する観点から過去 の最高裁判例により一定の場合、これを無効とする判例上の ルール(これを「雇止め法理」といいます)が確立しています。

今回の改正で、「雇止め法理」の内容や適用範囲を変更す ることなく、そのまま労働契約法に条文化されました。これに より有期契約労働者の保護がさらに強くなりました。

対象となる有期労働契約とは?

次の①、②のいずれかに該当する有期労働契約が対象とな ります。

- ①過去に何度も更新された有期の労働契約で、その雇止めが 無期の労働契約の解雇と社会通念上同視できるもの。
 - 例)有期の労働契約が口頭での更新等、形式的な手続が何 度も繰り返され、形骸化している。
- ②労働者において、有期労働契約の契約期間の満了時に当該 有期労働契約が更新されるものと期待することについて「合 理的な理由」があると認められるもの。
 - 例)契約更新の手続はきちんと書面でされているが、会社 から採用時に全員が契約更新される趣旨の説明があり、 現実に過去に雇止めされた労働者がおらず、業務内容 も正社員と同様である。
- →雇止めを行った場合、実質的には無期の労働契約の解約つ まり正社員の「解雇」と同じものとして扱われます。よって 解雇同様、正当な理由がなければ「雇止め」は認められな いのです。

「合理的な理由」の有無とは?

合理的な理由の有無について、最初の有期労働契約の締結 から雇止めされた有期労働契約の満了時までの間におけるあ らゆる事情が総合的に勘案されます。例えば、仕事の内容や 更新回数、雇用された期間、会社から期待を抱かせる言動が あったかどうかが判断材料となります。いったん、労働者に雇 用継続への期待をさんざん抱かせておいて、契約期間の満了 前に会社が更新年数や更新回数の上限などを一方的に宣言し ても、認められないということになります。

会社からの「雇止め」の意思表示を拒否するには?

労働者から有期の労働契約の更新の申込みが必要とされて います。これは、会社からの「雇止め」の意思表示があれば、 労働者として引き続き働きたい旨の意思表示をすればよく、「嫌 だ、困る」と言うなどの意思表示をすれば、労働者から有期 の労働契約の更新の申込みがあったとされます。契約期間満 了後でもすぐに申込みをすれば対象となります。

「雇止め」が認められない場合はどうなるの?

雇止めをすることが、「客観的に合理的な理由を欠き、社会 通念上相当であると認められないとき」は、雇止めが認めら れません。いままでと同じ労働条件で有期の労働契約が更新 されることになります。

日に提出された無期労働契

月 約転換申込書については、受理しましたので、通知します。

Ⅲ 不合理な労働条件の禁止

改正の内容は?

同じ会社で同様の職務内容で働きながら正社員と有期契約 労働者との間で、期間の定めがあることを理由として不合理に 労働条件を相違させることを禁止するルールです。

労働条件の差がなくなるの?

あくまでも、正社員と比較して、業務内容や配置の範囲、その他の事情を考慮した上で、有期契約労働者の労働条件が正社員と比べ「不合理に相違するものを禁止」するもので、正社員と有期契約労働者の労働条件の差があるからといってただちに不合理となり禁止されるものではありません。

対象となる労働条件は?

賃金や労働時間はもちろん、労働契約の内容となっている 災害補償、服務規程、福利厚生など、労働者に対する一切の 待遇が対象となります。

労働条件の相違が不合理とされる判断内容は?

判断される内容は、①職務内容(どのような職務で、その責任の程度)②当該業務の内容及び配置の変更の範囲(今後の見込みを含めた、定期的な異動、転勤、昇進等の役割の変化があるのかないのか)③その他の事情(労使慣行などの諸事情が想定され、例えば、定年退職後に有期の労働者として継続雇用する場合の労働条件が、定年退職前の労働条件と相違することは、職務の内容及び配置の範囲が変更されることが一般的なため、何か特別な事情でもない限り不合理とはなりません。)を考慮して個別に判断されることになります。①~③の内容がほぼ同じにもかかわらず労働条件の差が大きいのであれば不合理と判断されます。特に、通勤手当や食堂の利用、安全管理などについて正社員と有期契約労働者の条件に差をつけることに特別の事情でもない限り認められないことになります。



特定社会保険労務士 小林社会保険労務士事務所 代表 社労士「高志会」のメンバー (記事執筆)

こばやし のぶゆき 小林 伸行

平成 20 年 社会保険労務士試験合格 平成 21 年 小林社会保険労務士事務所開業 【連絡先】

≪小林社会保険労務士事務所≫

東京都千代田区西神田2-5-2TASビル7F

TEL: 03-5215-8905

URL: http://www.kobayashi-sr.net/メールアドレス: syutoken@amethyst.broba.cc

労働条件の相違が不合理と認められたら?

労働条件の相違が不合理とされた労働条件の定めは無効となり、不法行為として損害賠償が認められるとされています。 また、無効となった労働条件については、基本的に無期契約の労働者と同じ労働条件が認められるものとされています。

改正労働契約法への対応について

今回改正された「労働契約法」は、民事上のルールを定め たものにすぎませんので、違反があっても罰則はありません。 会社と労働者との間で争いが生じ、話し合いがつかなければ 民事上の手続(裁判等)で解決を図ることになり、その場合 に争点となるのが「労働契約法」のルールに違反するかしな いかということになります。会社においても法改正に伴い、就 業規則・労働契約書等を整備・点検する必要があります。まず、 無期労働契約への転換については、会社として受け入れに問 題がなければ、転換後の労働条件を契約期間がなくなる以外 は直前の内容と同一とするのか、正社員と区別すべく「別段の 定め」として無期転換者専用の規定を作成するのか検討して 下さい。受け入れに問題があれば、有期の労働契約を締結す る労働者については、採用時から無期転換申込権が発生しな いように更新回数、通算更新回数の上限を労働契約書や労働 条件通知書に明確に記載することが必要です。「雇止め法理」 の法定化については、有期労働契約の厳密な更新基準を設け るとともに、労働者から契約が更新されるものと期待を抱かせ ることがないように更新基準の内容や更新時の説明にも十分 に注意を払って下さい。不合理な労働条件の禁止については、 正社員と有期契約労働者との役割分担が曖昧になっている場 合は、職務内容や責任の程度等を再点検し、合理的に相違す るものとして明確にしておくとともに、明らかに不合理と誤解 される部分は改善しておくことが必要です。

<参考文献>

平成 24 年 10 月 厚生労働省 改正労働契約法のあらまし



特定社会保険労務士 森 武内 社会保険労務士法人 代表社員 社労士「高志会」のメンバー

(記事監修)

たり しゅんすけ森 俊介

平成 4 年 社会保険労務士事務所開業 平成 20 年 森 武内 社会保険労務士法人創業 【連絡先】

≪森 武内 社会保険労務士法人≫

東京都千代田区三崎町3-3-1TKiビル4F

TEL: 03-5213-8061

URL: http://moritakeuchi.com/ メールアドレス: mori@moritakeuchi.jp 数学アンケートについて (畠山)

日本学術会議数理科学委員会からの依頼内容

- 1. 貴学協会に関連する分野で数学が役立っている事例がありましたら、その内容または参考となる図書や文献を(出来るだけ多く)お教え下さい。
- 2. 大学における数学教育に関してですが、どのような内容を教えるべきか、どのような形で教えるべきかについて、貴学協会から要望がありましたらお知らせ下さい。

アンケート依頼の背景

「大学教育の数学分野と理学・工学分野の連携がなされていない。(普段から交流が乏しい)そのため、数学教員は自分の講義内容がどのように応用され使われるのかを知らない。教員が数学の使われ方を知り、学生が実感を持って学べる数学教育を展開したい。(学部でのドロップアウトをなくしたい)」というものだと思います。

アンケートの依頼方法

要点を箇条書きにしてメールニュースで依頼する。

事務局でとりまとめる? 直接、楠岡先生に送信する? (学術会議内での雰囲気が分からないので、ご指示下さい。)

回答例として気象分野を大学で教えている方からのものを提示します。

Q1 気象学で数学が役立っている事例、内容、図書等は何か

事例:天気予報は非線形連立偏微分方程式の数値解法を基礎としている。

内容:微積分、線形代数、偏微分方程式、ベクトル解析、複素数論、行列、テンソル、解

析学、フーリエ級数

図書:物理のための数学、和達三樹、岩波書店

O2 大学における数学教育

地球科学では、地球流体力学を基本に地震波や津波などの波動方程式や弾塑性体の応用分野を教えている。

数学の専門家ではなく、地球科学の専門家が地球科学に必要と考えられる応用数学を教えている。

以下に楠岡先生と畠山のメールを掲載します。(下線は畠山による)

日本地球惑星科学連合 教育担当理事 畠山 正恒様

大変丁寧なメールを下さり有り難うございました。 また、アンケートに対してお考えいただき有り難うございます。

私がアンケートを送りしました理由は真島先生や加古先生のおっしゃられたようなことですが、少し説明させていただきます。

現在、大学で(特に1,2年の)数学教育を担当している教員の多くは数学科出身者です。 大学においてはどうしても教育業績よりも研究業績が重視されるために、その教員の研究 分野は純粋数学であることが多く、数学の応用についてはあまり知識がないというのが実 情です。

もちろん理系の教育を受けておりますので、自然科学において常微分方程式、偏微分方程式により現象が記述されていることは知っております。しかし、数学教員の多くは、自身の研究する分野がどのように応用されているかに興味がないということが多く、応用研究を行うことにもあまり意欲を持っておりません。

このことが、他の国に比べ<u>日本ではあまり応用研究が育たない理由</u>ではないかとの意見が 分科会の議論の中でありました。

今回のアンケートに対して「我が学界では、数学は言葉と同様であり、論文誌は数式で表現されているものが殆どです」という回答もある学会から頂きました。

ただ、私どもが知りたいのは、微分方程式以外の手法(解析、代数、確率統計)といったものが使われている事例や微分方程式を使う場合でも、それを<u>どのように用いているかを解説している(非専門家にもわかる)文献をご存じであれば教えて欲しい</u>というものです。メールにお書きいただいた、貝の進化を探るとき、形がどのように変わってきたのかを数値シミュレーションを駆使して求めるという例はまさに、<u>我々のよく知らない数学活用の例</u>であり、このような例を入門的な文献と共に色々と教えていただければ大変ありがたく存じます。

また、気象学で方程式をどのように扱っているか、数値計算をする時にどのくらいのメッシュで計算しているかなど、(門外漢の言うことでトンチンカンなことを言っているかもしれませんが)そのようなことを教えていただければ報告に書くことで、数理科学研究者で知識を共有できるかもしれないと考えております。

また、大学1,2年生に教えている数学は、多くの大学では微積分学、線形代数が中心で、その上で常微分方程式等を教えているということがほとんどかと思っております。ただ、大学によりますが、伝統的には、19世紀以後に導入された数学の厳密な証明を教えることを軸とした教育が基本となっております。

初等中等教育ではスパイラル学習という言い方だったかと思いますが何度も同じことを繰り返し学び、演習を重ねることで身につけるということがなされておりますが

ご存じのように大学ではそのようなことを行うほど授業時間がとれませんので、<u>授業について行けない学生が多く発生しております。</u>

また、数学教育は大学3,4年の専門課程においても行われておりますが、専門に応じて教えることが異なっているように見えます。

その接続を円滑に行うためにも、各分野ではどのような数学教育が望まれているかを知り たいということが質問2の趣旨です。

具体的には、線形代数の内容は、行列の一般論、行列式、逆行列、対象行列の対角化、 ジョルダンの標準系、抽象的なベクトル空間など様々なものがあり、微積分学においても、 Taylor 展開、多変数の関数の微積分、極限の厳密な定義、陰関数定理、ラグランジェの未 定係数法、その発展としてラプラス変換、フーリエ変換、複素関数論等々があります。

また、議論の厳密性をどのように重視するか、

(東大の計数工学科からは一様収束の理解が重要という意見をかって頂いたことがあります)などについても様々な意見があると思います。

今回のアンケートは、<u>各学協会の公式見解を問うものではなくその分野の研究者ならば当然出てくる意見</u>(複数の矛盾する意見でも結構です)を頂ければ、大変ありがたく存じます。

大学のレベルを考えるのであればまずは<u>最も高いレベルの大学での教育</u>を想定していただいて結構です。

現在の分科会で出す報告は、議論の出発点を与えるもので大学教育に対しての具体的な提言を目指してはおりません。

なお、私は、確率論(及び数理ファイナンス)が専門でして、○を付けるような回答シートを作って、つまらない統計をとっても仕方がないと考え、今回の形式にしたことを申し添えておきます。(答えにくくて申し訳ないのですが)

報告では、それぞれの学協会から頂いた意見を列挙するということはあると思いますが、 具体的にそれぞれの意見をどの学協会から頂いたかということは一切書きません。 最後にご協力頂いた学協会名をすべてあげて謝意を述べるつもりではおりますが。

どうかアンケートへのご協力をよろしくお願いいたします。

楠岡成雄

数理科学委員会委員長

以下は畠山の質問です。

楠岡成雄様

初めてご連絡申し上げます。

日本地球惑星科学連合(JpGU)で教育担当理事をしております。畠山正恒と申します。 所属は横浜の聖光学院中学校高等学校です。(私どもの卒業生もお世話になっており、あ りがとうございます。)

私どもの津田会長のもとに下記の数学アンケート依頼があり、1は各理事が、2は私がとりまとめるように指示されております。

>1. 貴学協会に関連する分野で数学が役立っている事例がありましたら、>その内容または参考となる図書や文献を(出来るだけ多く)お教え下さい。

>2. 大学における数学教育に関してですが、どのような内容を教えるべきか、

>どのような形で教えるべきかについて、 >貴学協会から要望がありましたらお知らせ下さい。

何をどう答えて良いのか分からず、先週理数系学会教育問題連絡会(理数系学会の教育担当者の会合)がありましたので、日本数学会の真島先生(お茶大)徳永先生(首都大)に現在進められている参照基準や、大学生の数学基本調査との関連をたずねました。お二人からは参照基準などとは別に、大学の数学教員の疑問・不安として自分の教えている内容が理学や工学のなかでどのように使われているか(役立っているか)が分からないのでそれを解消したいのではないかという説明をいただきました。

また、応用数理学会の加古先生からは、数学教員と他の理数系教員との意思疎通が図りにくい大学もあることをお話いただきました。

楠岡先生からのご質問の背景は、このような理解でよろしいのでしょうか。

私は気象学会の教育と普及委員会のメンバーでもあり、委員会でこの質問を紹介したところ、気象は多くの分野の数学が必要で(ほとんど全分野という声もありました)1については答えようがないとの指摘がありました。

2についても大学のレベルやカリキュラムにより教える内容が異なるので、マトリックスを作成して○を付けるような回答シートを作成して欲しいという声が出ました。

例えば、線形代数であれば、初級・中級・上級のようにレベルを分け、

それぞれ何年生のときに履修させるか/してもらいたいかを表形式で答えるような方法です。

それをいろいろな学科やいろいろな大学から集めれば、最大公約数的な数学の使われ方が 見えてくるかも分かりません。

JpGU の加盟学協会でも、数学が分からないと絶対無理な気象学のような分野から、古生物学のように従来あまり数学と縁が薄かった分野まであります。しかし、貝の進化を探るとき、形がどのように変わってきたのかを数値シミュレーションを駆使して求めるようになってきており、古生物学に数学は必要ないという考え方は成り立ちません。

数学の使われ方や必要度も時代ととも変化しますので回答がしにくいところです。

また、2では、「どのような内容を教えるべきか」は学問的に必要な内容、

「どのような形で」は学生のレベルや各大学のカリキュラムがそれぞれ背景にある質問になっております。

これらを分けてお答えした方が良いと思うのですが如何でしょうか。お忙しいところ恐縮ですが、ご指示いただければ幸いです。

よろしくお願い致します。

【男女共同参画委員会】

1. イクメンシンポ関係 (資料 1)

- 1) 共催・後援の承認について
- ・共催:厚生労働省、(NPO 法人)ファザーリングジャパン
- •後援:內閣府男女共同参画局、男女共同参画学協会連絡会
- → 主催は、連合とすべき? 委員会とすべき?
- 2) PR に関して
- ・チラシを作成し、プログラムに挟む
- ・メールニュース等でも PR する予定
- ・委員から所属先に PR をしてもらう予定
- → プログラムに挟む場合のチラシ提出の〆切日を教えていただきたい。
- 3) 会場 SPEC に関して確認事項
- ・昨年度の話題提供者(スウェーデン在住)が、現地からスカイプもしくは TV 会議等で参加したいとのこと。
- →ネット配信が技術的に可能か否かを教えていただきたい。

2. JpGU キャリアアンケート

- 1) 現在、第3回アンケートを実施中
- ・1000 名程度の回答数、
- ・昨年同様、連合大会(5月)まで実施予定
- 2) 解析結果の報告
- ・1回目については、報告が JGL に掲載された。
- ・2回目については速報のみ。連合大会(2012年5月)時にチラシとポスター掲示。Webにて掲載。
- → 2013 年大会時までに JGL、メールニュース等で結果を周知したい。 現在報告を作成中

3. 男女共同参画学協会連絡会の第2回大規模アンケート(2012年11月実施のもの) (資料2)

- 1) 回答数の報告
- ・運営委員会でのみ学協会ごとの回答数が報告された(20121226 理事会で報告済み)。
- ・JpGU 分についてはメールニュースで報告。
- ・JpGU 傘下の協力学協会には、協力御礼 兼 回答数結果を報告。
- 2) 今後の予定
- ・解析 WG が始動したところで、JpGU は分担協力として「任期付き職」問題を担当する。
- ・3/19のWG会合+運営委員会の際に原案の打合せ。
- ・2013年10月のシンポジウムの際に結果報告が公表される予定。

O-04:イクメンプロジェクトと科学者のワーク・ライフ・バランス

【内容】

→吉田 大樹:パパを楽しもう!~男性の育児参画で社会が変わる

→中井 雅之: 仕事と家庭の両立のための支援策と課題

小郷原 一智: 若手研究者の育児と異動

宮越 昭暢: 私の子育て経験

早川 裕弌:地球科学系の学会・野外調査への子連れ参加の可能性

五味 高志: 育児からの「気づき」と育児への「気づき」

ここから上に大会ロゴが入ります

投稿番号:03329

仕事と家庭の両立のための支援策と課題 Support system and challenges for work-life balance

中井雅之 1* Masayuki Nakai 1*

¹厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課

¹Equal Employment, Children and Families Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

「社会人が仕事に加えて出産、育児、介護等のライフイベントにおいて、いかに ワーク・ライフ・バランスを成り立たせて仕事を続けキャリアを積めるか、そのために どのような制度が助けになるか」という観点から、以下に関連する話をする予定です。

- 厚生労働省職業家庭両立課の役割と業務内容について
- ・国内(または国内外を含め)ワークライフバランスの現状と問題点
- ・上記に関して、女性の社会進出に加えて、介護などに関する話題
- ・行政がどのような政策を実施してきて、どのように便利で活用すべき制度があるか
- ・今後の社会の目指すべき方向等

キーワード: 育児休業, 介護休業, 一般事業主行動計画, くるみん, イクメンプロジェクト

投稿番号:03823

パパを楽しもう!〜男性の育児参画で社会が変わる Enjoy Fathering! Childcare participation of father changes the society

吉田 大樹 1* Hiroki Yoshida 1*

¹NPO 法人 ファザーリング・ジャパン

¹Fathering Japan, NPO

「子どもが生まれ、父親になったら、仕事も育児も両立しながら楽しんで生きていきたい」。そうした「Fathering = 父親であることを楽しもう」という意識をもった若い世代の男性たちが、いま確実に増えています。しかし日本の職場や社会の意識は旧態依然のまま。長時間労働を強いる会社と、子育て参加して欲しいと願う妻のプレッシャーに挟まれ、「ワーク・ライフバランス」に苦しんでいるのは、そうした子育て世代の父親たちかもしれません。Fathering Japan は、父親支援事業による「Fathering」の理解・浸透こそが、「よい父親」ではなく「笑っている父親」を増やし、ひいてはそれが働き方の見直し、企業の意識改革、社会不安の解消、次世代の育成に繋がり、10 年後・20 年後の日本社会に大きな変革をもたらすということを信じ、これを目的(ミッション)としてさまざまな事業を展開していくソーシャル・ビジネス・プロジェクトです。

本講演では、以下のようなことを中心に話をする予定です。

- Fathering Japan の設置目的と活動について
- ・男性(女性も含めて)の育児参加の楽しさ 具体例を可能な範囲で交えて
- ・男性(女性でも可)が育児で大変だったり悩んだりしたときに、どのようなサポー

ト制度があるか

省料2 (智慧時)

科学技術系専門職における 男女共同参画実態の大規模調査 より 扱料

平成 20 年 7 月

男女共同参画学協会連絡会

食料 2

第4章 重要項目:任期付き職・ポスドク

本章では、任期付き職について様々な角度から分析する。雇用形態を問う設問8では選択肢として「常勤(任期無し)」、「常勤(任期付き)」、「非常勤」、「学生」、「無職」、「その他」を設定したが、「非常勤」のほとんどが、任期付き職を対象とした設問(設問19)にも回答しており、任期付き職であることがわかる。そこで本章では、主な分析対象として、「常勤(任期付き)」と「非常勤」を取り上げることとする。4.1 節においては、任期付き職全体の問題を取り上げるとともに、ポスドク1,369名のほぼ全員が任期付き職であり、任期付き職全体(3,625名)の中で大きな集団を占めるため、4.2-4.4 節では特にポスドクを取り上げ、分析を行う。

4.1 任期付き職の基礎データ

任期付き職の所在

男女別・年齢別に雇用形態を分析した(図4.1)。20~30代と 60歳以上で任期付き職の割合が高い。また、任期付き職の割合は、若い世代では女性の方が 10~20ポイント高く、60歳以上では逆に男性の方が高い。

所属機関別(図 4.2)では、任期付き職の割合は研究機関等、大学等でそれぞれ 49%、36%と高く、企業では 8%と低い。役職別分布(図 4.3)を見ると、大学ではポスドク/技術員、助手・助教、講師、助教授・准教授、教授と職位が上がるに連れて任期付き職の割合が減少する。研究機関では技術員、研究員等の職位と、ユニット長以上の管理職クラスの職位で任期付き職の割合が高い。一方、企業では、任期付き職はおおむね部長クラス以上の管理職クラスの職位に集中している。いずれの所属機関でも中位の職位に任期付き職が少ない傾向は、任期付き職が 40~50 代で少ないことと一致する。

図 4.3 のデータを男女間で比較すると、ほぼすべての役職で女性の任期付き職割合が高くなっている。特に技術員は女性比率が極めて高い役職であるが(大学等69%、研究機関等72%)、この役職の任期付き割合、中でも非常勤割合に大きな男女差が見られ、女性の非常勤割合は大学等と研究機関等の平均で37%に達する。また、図 4.1 で60 代以上では女性の方が任期付き職割合は低

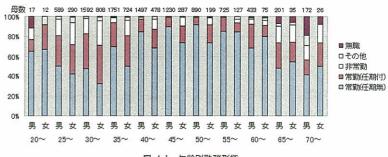


図 4.1 年齡別勤務形態

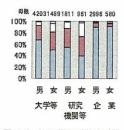
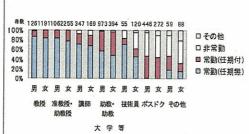


図 4.2 所属機関別勤務形態 (凡例は図 4.3と共通)



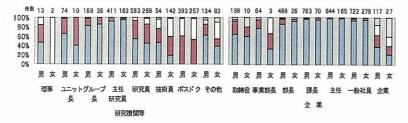
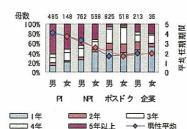
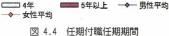
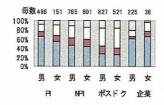


図 4.3 役職別勤務形態









□再任可 □ 再任回数制限 □ 再任不可 □未定

図 4.5 任期付職の再任可能性 (職域別・男女別)

かったが、これはこの年代の女性の多くが任期付き職割合の少ない中位の職に留まっていること を示している可能性がある。

任期付き職の任期期間と再任可能性を PI、NPI、ポスドク(以上、研究機関等と大学等のみ)と 企業で比較した(図 4.4、図 4.5)。PI では約60%が任期期間5年以上と長く、かつ、60%以上が再 任可能である。これに対し、NPI、ポスドクと職位が低くなるにつれ、任期期間が短くなるととも に、再任可能性ともに低下し、ポスドクでは 44%が任期 1 年と回答している。企業に所属する任 期付き職の場合にも、任期1年が48%と任期が短い傾向が見られるが、再任可能性は60%を超え る高率である。男女間の比較では、PIと NPIで女性の任期が短く、かつ、再任可能性が低い傾向 が見られる。

66

任期付き職の収入

図 4.6 に大学等・研究機関等の役職別・雇用形態別・男女別の平均年収を示す。ここでは、短 時間勤務者をデータから除くために、在職場時間 40 時間/週以上の者だけをプロットしている。 いずれの役職においても、常勤(任期無し)、常勤(任期付き)、非常勤となるに連れて年収は低下 していくが、PI(講師を除く)と助教・助手ではその差が比較的小さい。一方、講師、研究員(研究 機関等)及び技術員では年収差が大きく、非常勤は常勤(任期無し)の約1/2である。特に、技術員 は女性割合の高い職種でもあり、技術員の25%に学位があり、また、45%は修士号取得者である ことも踏まえ、この職種における低年収は女性技術職全体の雇用状況に大きな影響を与える。自 由記述欄に多くの声が寄せられている(下の囲み参照)「職の不安定性」の解消も含めて、技術員の 年収と雇用状況に係る詳細な実態調査を行い、必要に応じ、再位置づけや雇用条件の向上などが 図られることが望まれる。

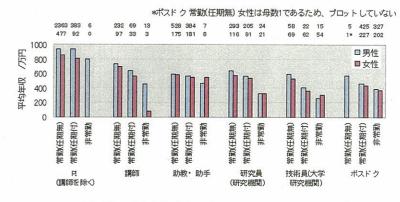


図 4.6 勤務形態と平均年収(役職別・男女別、在職場時間40時間/週以上の者のみ)

自由記述回答より抜粋 -技術員-

- z テクニシャンは実験の正確な結果を出すプロだが、その待遇は悪い。信頼できるデータを出 せるテクニシャンの重要性を理解している人は少ない。使い捨て感覚なので派遣でしか働け ないのが現状。(男性・20代)
- z 技術職ですが、1年ごとの任期更新を繰り返しています。安定しているとは言いがたく、出産 前には離職も経験しました。学位のある研究者だけではなく、その下で働く技術員について も考慮して頂きたいと思います。(女性・30代)
- z 女性研究者もそうだが、将来に不安を感じている女性技官がもっと大量にいるのに、彼女た ちのサポートをもっとするべきだ。(男・30代)
- z 無給の非常勤講師兼、有給の技能補佐員をしています。補佐的立場の仕事で給料をもらって いるために、一人前の研究者として認められず科研費の応募もできません。考えて欲しいで す。(女性・40代)

67

任期付き職の社会保障

任期付き職の健康保険、厚生・共済年金、及び雇用保険の加入状況を職域別、男女別に分析した(図 4.7-9)。健康保険、厚生・共済年金は勤務時間が常勤者の勤務時間の概ね 4 分の 3 以上の者を、雇用保険は概ね 2 分の 1 以上の者を対象とした制度である。本調査結果では、契約時間が30 時間以上の雇用者の加入率は、全職域平均で健康保険 93%、厚生・共済年金 91%、雇用保険 89%であり、契約時間 30 時間未満の雇用者の加入率は、全職域平均で健康保険 45%、厚生・共済年金 44%、雇用保険 51%である。このように契約時間が 30 時間以上の場合の加入率はかなり高率であ

るが、10%程度存在する未加入者の状況を精査する必要がある。さらに、時間契約でない雇用者については、任期付きPI男女、NPI男女、企業女性ではいずれの制度の加入率も90%を超えるが、企業男性は80%程度(健保85%、年金80%、雇保64%)と低く、ポスドク男女では55%程度(健保58%、年金48%、雇保47%)と更に低下する。以上の状況から、契約時間が30時間未満の雇用者及び時間契約でない雇用者について、実際の勤務時間に即した社会保障上の対応が必要であると考えられる。

また、4.2 節で述べるように、ポスドクの場合、時間契約ではない者及び短時間契約の者であっても長時間研究に従事している場合があるので、社会保険加入率の上昇が望まれる。

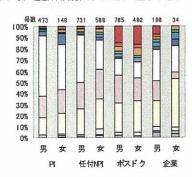
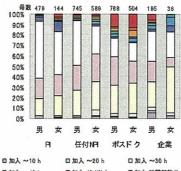


図 4.8 厚生・共済年金の加入状況(契約 時間との相関を分析した。職域別、 男女別、凡例は図 4.7と共通)



□加入 ~10 h □加入 ~20 h □加入 ~30 h
□加入 ~40 h □加入 40 k以上 □加入 中間契約外
□未加入 ~10 h □未加入 ~20 h □未加入 ~30 h
□未加入 ~40 h □未加入 40 k以上 □未加入 申問契約外

図 4.7 健康保険の加入状況(契約時間との 相関を分析した。職域別、男女別)

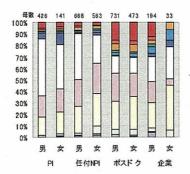


図 4.9 雇用保険の加入状況(契約時間 との相関を分析した。職域別、 男女別、凡例は図 4.7と共通)

任期付き職と子育て

任期付き職の割合が高い20~30代は、出産・子育ての時期でもある。任期の有無と子どもの数の関係を、男女別に35-39歳に絞って分析した(図4.10)。男性では、PI、NPI(任期無し)、NPI(任期付き)、ポスドクと職位の低下に伴い子どもを持つ割合が58%から40%へ減少する。これは、第3章で述べた年収の減少に伴い子どもの数が減少する傾向(図3.5)と類似している。一方、女性では、PIで複数の子どもを持つ割合が若干低いことを除き、任期の有無、職位の高低によらず、子どもを持つ割合は45%で、その多くが1人である。これは、女性全体として、理想に比べて実際の子どもの数が少ない傾向

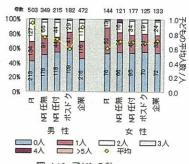


図 4.10 子どもの数 (男女別・職位別、35-39 歳限定)

理想の子どもの数の実現可能性を否定する傾向(第 1 章図 1.67-1.69)と対応する。特に任期付き職、とりわけポスドクには育児休業を取りにくい状況もあり(図 4.18-4.19、第 3 章図 3.4)、自由記述欄には任期付き職と出産・子育ての両立困難を訴える記述も多数見られる(第 6 章 2 節、P.83-84)ことから、任期付き職に対する出産・子育て支援策の拡充が必要と考えられる。

自由記述回答より抜粋 -任期付き職-

- z 最近の政策は研究者にだけ流動性を求め、さらに全体的に待遇が悪い。このままでは良質の研究者が減り、日本の科学技術レベルは低下する。この問題を解決すると、自ずと男女共同参画も進むと思う。(女性・30代)
- z 任期付き職員の次の職場を探す機会を増やすために契約の更新の可否は最低6ヶ月以前に通告するべきである。育児休暇を取りやすくするためには複数年の任期にするべき。研究予算の単年度決済を見直すべき。(男性・30代)
- z (若手)研究者の結婚および育児が可能となるよう、任期制など不安定な制度を徐々に削減し、 常勤研究員(教員)を拡充していただきたいです。(男性・30代)
- z 育児で大変な時期 30-40 歳の採用枠が任期制ばかり。育児しながら『男性並みに』業績を上げられる女性は、両親と同居、夫の完全支援がある等限定される。評価側の意識改革が最重要であるが法制化しない限り無理。(女性・30代)

自由記述回答より抜粋 -任期付職の社会保障-

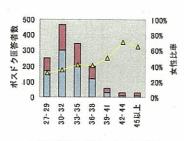
- z ポスドクの社会的立場が不安定。多くのポスドクが社会的保険に入れない。出産適齢期に安 心して出産・育児に取り組めるようにして欲しい。(女性・30代)
- z 学振研究員では、育児休業を取るとその期間は無給になり、保険料等を収めるのが厳しかった。育児休業中は保険を多用する時でもあるので、保険料のみでも負担してもらえたら嬉しい。(女性・30代)
- z フルタイムと同じように働いているのに、非常勤なので保険にも入れない。「好きでやっている」だけでは研究を続けていけない。(女性・30代)
- 7 育児休業から復職時に通勤の都合から非常勤となった。各種育児支援制度が適用されない他、職場の健康保険や年金に加入できない。育児しながらの復職は様々な形態があるので、多様なライフスタイルに対応できる社会保障制度の整備を望む。(女性・40代)

4.2 ポスドクの雇用状況

ここからの3節ではそれぞれ、ポスドクの雇用状況、キャリアパス、意識について分析する。

ポスドクの男女比

図 4.11 にポスドクの年齢分布と女性比率を示す。ポスドクは30代前半が多く、35歳以下が全体の78%を占める。女性比率は、20代ポスドクでは31%、30-32歳では35%で、大学院生の女性比率36%とほぼ一致しており(図 1.19、大学と研究機関の平均)、学位取得直後の採用時には、平均的には採用割合に男女差がほとんどないと考えられる。女性比率は年齢とともに明らかな増加傾向にあり、33-35歳で40%を超える。この結果は、ポスドク後の職探しにおいて女性がより困難で、ポスドク職を続けざるを得ない現状、ポスドク職が女性の再就職先となっている現状等を示している可能性があり、詳細分析が必要である。



男性 女性 女性比率

図 4.11 ポスドクの年齢分布と女性比率

ポスドクの仕事時間

ポスドクの契約時間は「時間契約でない」「40時間以上」「30~40時間」が、それぞれ、約30%ずつを占めるが、残りの約10%は30時間未満である(図4.12)。男女間の比較では、女性の「40時間以上」が男性より4ポイント少なく、その分「30~40時間」が多くなっている。

一方、ポスドクの在職場時間は、男性平均 60 時間/週、女性平均 55 時間/週である。職域間で比較(図 4.13)すると、ポスドクの在職場時間は男女とも最も長いが、企業を除けば職域間

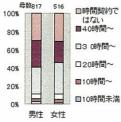


図 4.12 ポスドクの契約上の 勤務時間(男女別)

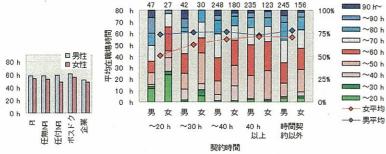


図 4.13 1週間当たりの 在職場時間(職域別)

70 / 107

図 4.14 ポスドクの契約時間別在職場時間 (男女別、分布と平均値)

70

の差は小さい。ポスドクについて、在職場時間と契約時間との 相関を見ると(図 4.14)、女性では短時間契約者では在職場時間 が多少短くなるが、男性では契約時間の長短によらない傾向が 見られる。

図 4.15 には、ポスドクが在職場時間の中で研究に費やす時間の割合を他の職域と比較して示す。この割合は、いずれの職域においても男女差が非常に小さいが、女性の方がわずかに高い傾向にある。在職場時間中で研究時間が占める割合は PI では約

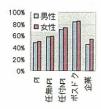


図 4.15 在職場時間(こ占める 研究時間の割合(職域別)

50%であるのに対し、研究機関・大学等の職の中で職位が下がるに連れて増加し、ポスドクでは83%である。ポスドクが研究に専念し、研究活動に大きく寄与している状況が読み取れる。

ポスドクの年収

図 4.16 にポスドクの年収分布を示す。ポスドクの年収は年齢によらず 300~500 万円に集中しており、全体の 66%がこの範囲にある。年齢別平均年収を見ても、母数の少ない 50 代を除きほぼ横ばいで、45~49 歳男性でやっと 500 万円に手が届くという状況である。グラフには企業一般の平均年収もプロットしたが、30~39 歳で 200 万円ほどポスドクの方が低く、年齢の増加とともに差は広がる。ポスドク年収の横ばい傾向は、ポスドクが研究者キャリアパスにおいて過渡的な職と位置づけられていることと関連するが、35 歳以上がポスドク全体の 29%を占めており、他の職域との年収格差は無視できない現実である。また、ポスドクの年収を男女間で比較すると、学位取得直後の 25~29 歳では差がないが、その後は差が生じ、ポスドクの主要な年齢層である 30 代で女性が 10%程度低い。

図 4.17 には、各役職において、学位取得者の中で在職場時間 40 時間/週以上かつ年収 400 万円以下の者の割合を示す。いずれの役職においても、年収 400 万円以下の条件下で勤務する者は一定割合で存在するが、ポスドク、技術員、研究員、講師でその割合が高く、また、女性の割合が高い。特にポスドクでは約 40%がそのような状況である。職場におけるポスドクの仕事時間に関

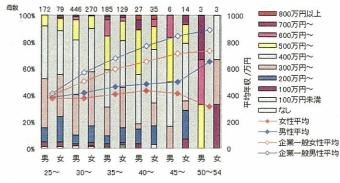


図 4.16 ポスドクの年収(年齢別・男女別)

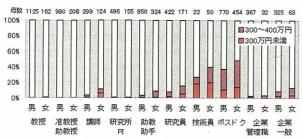


図 4.17 学位取得者のうち、在職場時間が週40時間以上で、かつ年収400万円以内のものの割合(役職別、男女別) (赤:年収300万円未満、紫:年収300~400万円)

しては、研究テーマに主体的に取り組んでいるか、上司からの指示に則して研究しているか、のように、自己裁量の度合いなど他の要因との相関を調べることができれば、課題を更に明確にできると考えられる。いずれにしてもポスドクは学位取得者として日々長時間にわたり研究に専念し、研究を推進する原動力となっている専門職である。その貢献に見合う収入について、早急に詳細な調査が行われることが望まれる。

ポスドクの育児休業制度

育児休業取得の可否について、ポスドクを他の任期付き職と比較した(図 4.18)。大学・研究機関では、「はい(取得可能)」の回答割合は、PI、NPI、ポスドクと職位が下がるにつれて減少する傾向にある。また、「いいえ」と「わからない」の回答割合には明らかな男女差があり、この制度に対する認識の差は大きい。ポスドク女性の「はい」/「いいえ」の比は1.1である。

図4.19では任期付き職が育児休業取得した場合の任期延長の可否を分析した。いずれの職域でも「はい(任期延長可能)」の回答割合は 20%未満と低い。その中にあってはポスドク女性の 17%が「はい」と回答しており、比較的高い数値である。日本学術振興会の特別研究員で育児休業による任期延長が認められるなど、ポスドクに対する制度設置が進みつつあることに対応した結果であると考えられる。一方、「いいえ」の回答割合はポスドク女性で 45%と高く、ポスドクの主要年齢層が出産・子育ての時期と重なることを考えると任期延長制度の一層の拡充が望まれる。さらに、図1.75や図3.5にあるように制度が整っていても「仕事を中断した



FI NPI ポスドク 企業

図 4.18 任期付き職の育児休業 取得可否(職域別・男女別)

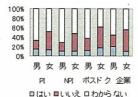


図 4.19 任期付き職の育児休業に よる任期延長の可否 (職域別・男女別)

くない」ので育児休業を取得しないという選択をする女性も多く、そのような女性の子育てを支援 する施策を拡充するとともに、仕事の中断を妨げる要因を分析することが求められる。 72

h19enquete_report_v2.pdf

4.3 研究者キャリアパスにおけるポスドクの位置づけ

図 4.20 に助教・助手、准教授・助教授、研究員、主任研究員の前職を、現職年数 5 年未満、5 ~10 年未満、10 年以上に分けてプロットした。現職年数 10 年以上の助教・助手、研究員では、前職は大学院生が最も多く、かつては大学院卒業後すぐに助手、研究員として就職するのが主要キャリアパスであったことがわかるが、現職年数が 5 年~10 年未満、5 年未満と短くなるにつれ、ポスドクの割合が増加し、5 年未満では大学院生を上回っている。また、主任研究員の回答を見ても、前職をポスドクとするものが増加傾向にあることが明らかであり、ポスドクから准教授・助教授になる者も一定数存在することも読み取れる。ポスドクが研究者のキャリアパスとして定着しつつあることがわかる。

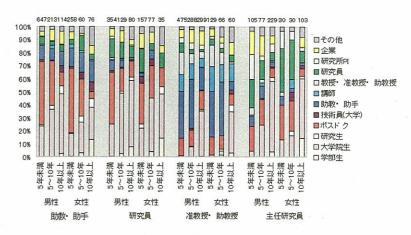


図 4.20 助教・助手、研究員、准教授・助教授、主任研究員の前職 (現職年数が5年未満、5~10年、10年以上に分けて男女別にプロット)

4.4 ポスドクの意識・ポスドクに対する意識

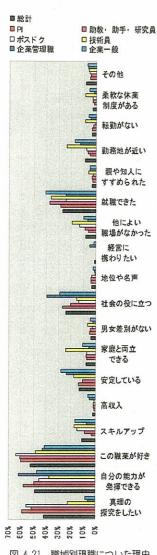


図 4.21 職域別現職についた理由

図 4.21 (こは、現職(こ就いた理由(複数回答)を職域別に 示した。ポスドクの 64%が「この職業が好き」を選択して いる。これは全体平均より11ポイント高く、同じくこの 選択肢のポイントが高い PI、助教・助手・研究員(以下、 助教等)をも上回る。「真理の探究をしたい」のポイントも、 PI、助教等と同様に高く、全体より14ポイント高い。逆 に、「 社会の役に立つ」は 14%で全体平均より 10 ポイント 低い。また、ポスドク制度上、当然ではあるが、「安定し ている」はポスドクではほぼ0%である。

第1章に示したポスドク制度の利点(複数回答、図1.51) では、全役職平均では「研究組織の活性化」、「学位取得後 の研究者としての実力を試すことができる」、「 研究に専 念できる」、「人材の流動化の促進」のポイントが高い。こ の中で、「研究組織の活性化」はPIのポイントが特に高い。 また、ポスドク自身では「新たな研究分野やテーマに取り 組む機会となる」も高ポイントである。一方、「安い労働 力で研究プロジェクトを進めることができる」は、全体平 均で 16%と数値としてはそれほど高くはないが、ポスド クの27%に対して、PIは12%であり、ポスドクとPIの 間の認識の違いが比較的大きい。また、「利点はない」が ポスドクで 13%、PI でも 9%である。これは、次の設問 でポスドク制度に「問題点はない」と答えたものがそれぞ れ、0.2%、0.09%であることを勘案すると、注目すべき である。

ポスドクの制度の問題点(複数回答、図 1.52)では、ま ず、ほぼすべての選択肢でポスドクのポイントが他の職 位を上回っており、職位順に並べた棒グラフはポスドク を頂点とする山形となる。これは、ポスドク自身の職に 対する不満の表れであると考えられる。各選択肢の中で は、「ポスドク後のポジションが少ない」のポイントが最 も高く、全体平均で75%、ポスドクでは実に93%である。 これに、「生涯設計を立てにくい」(全体平均60%、ポスド ク81%)が続き、職の継続性に関わる選択肢のポイントが 高い。4.3節で、ポスドクが研究者のキャリアパスとして 定着しつつあると述べたが、ポスドク数に対してポスド ク後の職が少なく、厳しい競争となっていることがうか がえる。このことは、記述回答の中でも「職の継続性・

安定性」を求める声が最も多かったこととも一致する(第6章 2 節参照 P.83-84)

ポスドクの意識については、現職に就いた理由、ポスドク制度の利点、問題点及び(次に述べる) ポスドク後のキャリアパス確保に必要な取組の全回答項目を通じて、男女差はほとんどない。例 外は、ポスドク制度の問題点の中の「育児休業しにくい」である。この項目の選択率は女性のポス ドクに限ると 66%と高率であり、ポスドク男性の 25%に対して男女間の差が大きい。PI のこの項 目に対するポイントは男性 18%、女性 39%であり、ポスドクが育休取得困難な職であると感じてい るPIは、女性でも少ないことがわかる。PIと女性ポスドク間にも大きな認識の差がある。

ポスドク後のキャリアパス確保に必要な取組(複数回答、図 1.53)については、「必ずしも独立 しなくとも、研究を継続できる常勤職種の確立」のポイントが高く、ポスドクで 82%、全体平均 でも 59%である。これに、「 大学・研究機関において独立した研究を行う常勤職の拡充」(ポスド ク 69%、全体平均 46%)が続き、強い研究志向・常勤志向がうかがわれる。特に非独立系の常勤 研究職は、これまでポスドクのキャリアパスとしてはあまり想定されてこなかった職種であり、 独立した研究職の可能性とともに、早急な検討が必要であると考えられる。また、ポスドクでは 男女を問わず 50%弱が「ポスドクの年齢制限をはずす」を選択しているのに対し、PI は 27% (男 性 25%、女性 32%) に過ぎず、ここでもポスドクと PI の認識の差が大きい。特に女性研究者の場 合、年齢制限はキャリア継続の制度上の隘路となる場合があるので(第6章2節参照、p.88) 今後、PIとポスドクの詳細な意識調査や双方向のコミュニケーション等の機会を増やし、年齢制 限に係る認識の差の原因や期待される方策等についての議論を深めることが望まれる。

自由記述回答より抜粋 ーポスドクー

- 育児支援以前にポスドクなどの任期付きで不安定な職にある研究者が結婚に対してどれだけ 不利益を被っているかをまず知るべきであると思う。結婚している研究者であっても、今後 どうなるか分らない状態で、子どもを持とうと思えないのではないか。(女性・30代)
- ▼ アンケートの回答が活用されることを期待しております。任期付き職員だと育児や出産にか かる期間に無給で生活せねばならない点を早急に改善していただきたいです。(女・30代)
- 夫がポスドクで、今年任期が切れる。新しい職を探しているところである。それに伴い、私 も退職し、共に転職しなくてはならないところがつらい。(女性・30代)
- ◆ 共同参画の対策の前に、ポスドク後のポジション不足の解決が急務。非常勤(過3~4日等) で長期間(3年以上)の勤務が可能となる労働関連法の改正が必須。(男性・40代)
- ポスドク全員が、その後も研究職を続けることは個人の能力からも社会の必要度からも不可 能です。欧米のように、広く社会に出て活躍する風土を日本にも創ることが、この国の社会 を活性化するために肝要でしょう。(男性・70代)